

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 西部保健所地域福祉室	令和4年度生活困窮者自立支援事業委託契約	令和4年4月1日	玖珠郡九重町大字後野上17-1 社会福祉法人九重町社会福祉協議会	7,752,000 円	①本業務は、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークを既に構築している必要がある。 ③上記の要件を有する者は、九重町においては社会福祉法人九重町社会福祉協議会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 西部保健所地域福祉室	令和4年度生活困窮者自立支援事業委託契約	令和4年4月1日	玖珠郡玖珠町大字岩室24-1 社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会	8,600,000 円	①本業務は、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークを既に構築している必要がある。 ③上記の要件を有する者は、玖珠町においては社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 健康づくり支援課	令和4年度大分県難病相談・支援センター事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大手町3-1-1 大分県難病医療連絡協議会	6,558,000 円	①本事業は地域で生活する難病患者及びその家族等の日常生活や医療上における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点として大分県難病・相談支援センターを設置し、患者等の日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて、地域における患者等への支援対策の一層の推進を図ることを目的とするものである。 ②大分県難病医療連絡協議会は、大分県難病医療ネットワーク事業実施要綱に基づき設置された団体である。本事業についても平成19年度から令和3年度まで受託し、難病・相談支援センターの運営実績があり、患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援ができる唯一の団体である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 健康づくり支援課	令和4年度大分県難病医療ネットワーク事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大手町3-1-1 大分県難病医療連絡協議会	2,890,000 円	①本事業は、重症難病患者の入院施設の確保等を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行い、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域の医療機関の連携による難病医療提供体制の整備を図ることを目的とするものである。 ②大分県難病医療連絡協議会は、大分県難病医療ネットワーク事業実施要綱に基づき設置された団体であり、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院・一般協力病院からなる難病医療に関するネットワークを構築し、大分県内に在住する難病の患者の医療の確保に努めている唯一の団体である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
5	高齢者福祉課 令和4年度 桜ヶ丘聖地管理委託業務	令和4年4月1日	大分市南春日町4番31号 一般財団法人 大分県遺族会連合会	2,112,930	円 ①本業務は、桜ヶ丘聖地(旧陸軍墓地)の維持管理を行うものである。 ②これを行うためには、受託者として、戦没者の慰霊・顕彰等に理解・知見があり、必要に応じて墓参者等への説明・案内等を適切に行わなければならない。 ③上記技能・知見を有する者は大分県遺族会連合会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
6	高齢者福祉課 生活支援体制整備事業を中心とした スーパーバイザー派遣推進事業委託 業務	令和4年4月1日	長野県東御市八重原2963 一般社団法人地域ケア総合研究所	1,375,220	円 ①本業務は地域包括ケアシステムを構築する上で市町村が実施している生活支援体制整備事業の課題解決を図るものである。 ②これを行うためには、ヒアリング等による課題分析および継続的な支援と助言等の高いノウハウが必要である。 ③一般社団法人地域ケア総合研究所は、当事業における市町村へのヒアリング等による課題分析および継続的な支援と助言が可能な人材を有する唯一の法人である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
7	障害者社会参加推進室 第41回大分国際車いすマラソン開催事業費委託料	令和4年4月1日	大分市大手町3-1-1 大分県障がい者スポーツ協会	35,000,000	円 ①本事業は、障がい者の社会参加と健康増進を図ることを目的に第41回大分国際車いすマラソンを開催するものである。 ②これを行うためには、障がい者スポーツに関する業務を専門的に遂行し、かつ、本大会について継続的な実施・運営実績を有する必要がある。 ③上記の条件を満たすのは、大分県障がい者スポーツ協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
8	障害者社会参加推進室 令和4年度障がい者雇用アドバイザー 配置事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字野田759番地1 社会福祉法人博愛会	12,761,100	円 ①本事業は、障がい者雇用に関して事業主に対する助言等の支援と事業主及び障がい者双方に対する就職後の職場定着を図るための支援を行うものである。 ②これを行うためには、一般就労を希望する障がい者の就業支援と生活支援を総合的に行う専門機関である障害者就業・生活支援センターとの連携を要し、一体的に取り組む必要がある。 ③上記を中部圏域において実施できるのは、障害者就業・生活支援センター設置法人である社会福祉法人博愛会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
9	障害者社会参加推進室 令和4年度障がい者雇用アドバイザー 配置事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町2-1-413階 社会福祉法人大分県社会福祉事業団	25,522,200	円 ①本事業は、障がい者雇用に関して事業主に対する助言等の支援と事業主及び障がい者双方に対する就職後の職場定着を図るための支援を行うものである。 ②これを行うためには、一般就労を希望する障がい者の就業支援と生活支援を総合的に行う専門機関である障害者就業・生活支援センターとの連携を要し、一体的に取り組む必要がある。 ③上記を北部圏域及び南部圏域、西部圏域において実施できるのは、障害者就業・生活支援センター設置法人である社会福祉法人大分県社会福祉事業団のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
10	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者雇用アドバイザー配置事業委託業務	令和4年4月1日	別府市大字内竈1392番2 社会福祉法人 太陽の家	8,507,400	円	
11	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者雇用アドバイザー配置事業委託業務	令和4年4月1日	豊後大野市三重町本城2050番地 社会福祉法人紫雲会	4,253,700	円	
12	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等業務)委託料	令和4年4月1日	大分市大字野田759番地1 社会福祉法人博愛会	4,358,750	円	
13	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等業務)委託料	令和4年4月1日	大分市大津町2-1-413階 社会福祉法人大分県社会福祉事業団	13,076,250	円	
14	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等業務)委託料	令和4年4月1日	豊後大野市三重町本城2050番地 社会福祉法人紫雲会	4,358,750	円	

①本事業は、障がい者雇用に関して事業主に対する助言等の支援と事業主及び障がい者双方に対する就職後の職場定着を図るための支援を行うものである。
②これを行うためには、一般就労を希望する障がい者の就業支援と生活支援を総合的に行う専門機関である障害者就業・生活支援センターとの連携を要し、一体的に取り組む必要がある。
③上記を東部圏域において実施できるのは、障害者就業・生活支援センター設置法人である社会福祉法人太陽の家のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

①本事業は、障がい者雇用に関して事業主に対する助言等の支援と事業主及び障がい者双方に対する就職後の職場定着を図るための支援を行うものである。
②これを行うためには、一般就労を希望する障がい者の就業支援と生活支援を総合的に行う専門機関である障害者就業・生活支援センターとの連携を要し、一体的に取り組む必要がある。
③上記を豊肥圏域において実施できるのは、障害者就業・生活支援センター設置法人である社会福祉法人紫雲会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

①本事業は、障がい者の生活する地域において、就業面の支援に併せて、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活面と一体的な支援を行うものである。
②これを行うためには、国の設置基準「障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)実施要綱」において定められている都道府県知事が指定した社会福祉法人等でないといけない。
③上記指定を受けているのは、中部圏域では社会福祉法人博愛会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

①本事業は、障がい者の生活する地域において、就業面の支援に併せて、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活面と一体的な支援を行うものである。
②これを行うためには、国の設置基準「障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)実施要綱」において定められている都道府県知事が指定した社会福祉法人等でないといけない。
③上記指定を受けているのは、北部圏域及び南部圏域、西部圏域では社会福祉法人大分県社会福祉事業団のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

①本事業は、障がい者の生活する地域において、就業面の支援に併せて、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活面と一体的な支援を行うものである。
②これを行うためには、国の設置基準「障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)実施要綱」において定められている都道府県知事が指定した社会福祉法人等でないといけない。
③上記指定を受けているのは、豊肥圏域では社会福祉法人紫雲会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
15 障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等業務)委託料	令和4年4月1日	別府市大字内竈1392番2 社会福祉法人 太陽の家	4,358,750 円	①本事業は、障がい者の生活する地域において、就業面の支援に併せて、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活面と一体的な支援を行うものである。 ②これを行うためには、国の設置基準「障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)実施要綱」において定められている都道府県知事が指定した社会福祉法人等でなければならない。 ③上記指定を受けているのは、東部圏域では社会福祉法人太陽の家のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
16 障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者差別解消・権利擁護推進事業	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館内 大分県障害者社会参加推進センター	7,057,000 円	①本事業は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例」で規定する相談窓口として、障がいを理由とする差別や人権・財産に対する侵害等の相談に対し、問題解決を図るものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全て障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 障害者社会参加推進室	令和4年度大分県障害福祉サービス事業所共同受注センター運営事業	令和4年4月1日	大分市大手町2丁目3番17号 一般社団法人おおいた共同受注センター	4,825,000 円	①本事業は事業所等の製品販売やサービスの提供を拡大し、工賃向上を図るとともに、事業所への受注拡大のための連絡調整や協議の場として活用するなど、製品等の情報提供等の体制を構築する。 ②これを行うためには、経営知識を有するとともに事業所における実態に通じた団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、一般社団法人おおいた共同受注センターのみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18 障害者社会参加推進室	令和4年度視覚障がい者社会参加事業委託契約	令和4年4月1日	大分市中島東1丁目2番28号 社会福祉法人大分県盲人協会	6,880,000 円	①本事業は視覚障がい者に対して、将来の生活の方途を見出すために必要な助言、指導並びに自立生活に必要な前訓練としての感覚訓練、点字指導等を行い、視覚障がい者の社会復帰の推進を図るものである。 ②これを行うためには、視覚障がい者の状況に精通し、事務局体制が整備されている団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、社会福祉法人大分県盲人協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19 障害者社会参加推進室	大分県身体障害者福祉センター管理運営委託(年度協定)	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 大分県社会福祉協議会	54,021,000 円	①本事業は基本協定中の大分県身体障害者福祉センターの管理運営業務を実施することにより、身体障害者社会参加支援施設として、障がい者に向けた機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進等を行うものである。 ②これを行うためには、身体障がい者の状況に精通し、事務局体制が整備されている団体である必要がある。 ③上記の条件を満たすのは、大分県社会福祉協議会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項			
20	障害者社会参加推進室	大分県聴覚障害者センター管理運営委託(年度協定)	令和4年4月1日	大分市大津町1丁目9番5号 社会福祉法人 大分県聴覚障害者協会	29,975,000	<p>①本事業は、基本協定中の大分県聴覚障害者センター管理業務仕様書に定めたセンターの管理運営業務を実施することにより、聴覚障害者情報提供施設として、聴覚障がい者に向けた情報提供や支援を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、聴覚障がい者の状況に精通し、事務局体制が整備されている団体である必要がある。</p> <p>③上記の条件を満たす者は、社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
21	感染症対策課	令和4年度大分県新型コロナワクチン副反応等専門相談窓口業務委託	令和4年4月1日	大分市豊饒二丁目11番3号 公益社団法人 大分県薬剤師会	10,088,100	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の副反応等に係る相談を受け付けるものである。ワクチン接種後の副反応等に関する相談を受けるには、医薬品に関する医学的知見が必要である。</p> <p>②大分県薬剤師会は薬学に精通した医学的知見を有しており、今回の業務に最適であるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
22	感染症対策課	新型コロナワクチン県営接種センター設置運営業務委託	令和4年4月1日	大分市金池町1-1-17 株式会社JTB大分支店	210,676,579	<p>①本業務は、県営ワクチン接種センターを継続して運営し、ワクチン接種の対象となる全ての県民に対して、迅速・円滑なワクチン接種体制を提供することで、県内のワクチン接種の加速化を図るため、県営の接種センターの設置・運営を委託するものである。</p> <p>②接種センター運営の業務経験があり、ノウハウを有することから迅速な業務の遂行が期待できること、緊急的な事業であり、早急に業務を開始する必要があるが、対応可能な事業者が他にいないことから、上記相手との契約を締結した。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>		
23	感染症対策課	新型コロナワクチン県営接種センター予約受付業務委託	令和4年4月1日	東京都渋谷区東一丁目2番20号 トランス・コスモス株式会社	17,892,413	<p>①業務は、県営ワクチン接種センターの運営に伴い、専用の予約受付窓口の設置・運営を委託するものである。</p> <p>②過去にワクチン接種センターに係る予約受付業務の経験があり、ノウハウを有することから、迅速な業務の遂行が期待できること、緊急的な事業であり、早急に業務を開始する必要があるが、当県が思料する必要回線数等に対応可能な事業者が他にいないことから、上記相手との契約を締結した。</p> <p>根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>		
24	こども未来課	令和4年度先天性代謝異常等検査委託契約(単価契約)	令和4年4月1日	大分市大字宮崎1509-2 大分市医師会立アルメイダ病院	30,304,897	<p>①本業務の遂行には、タンデムマス等の検査ができる機器と経験のある検査技術者による専門的な検査が必要である。</p> <p>②県内でこの検査が実施できるのは、タンデムマス検査機器と専門の検査技術者を有する大分市医師会立アルメイダ病院のみである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約：先天性代謝異常検査 2,808.3円/件 先天性甲状腺機能検査 797.5円/件 詳細分析費用 13,240.7円/件</p>		

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
25 こども未来課	令和4年度妊娠の悩み相談センター事業委託契約	令和4年4月1日	大分市中央町4丁目2-29 園田ビル201号 一般社団法人大分県助産師会	3,740,000 円	①妊娠や出産、避妊、性感染症等の相談対応において、医学的な知識や専門的保健指導技術が必要であるため、相談を受ける者として助産師が適任である。 ②大分県助産師会は助産師の専門職団体であり、その活動実績から妊娠の悩み等を相談するセンターの運営に適した県内唯一の団体である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26 こども未来課	令和4年度 保育士登録業務委託契約	令和4年4月1日	東京都千代田区麹町1丁目6番地2 社会福祉法人日本保育協会	2,805,704 円	①本業務は保育士登録事務(申請書類の受付・確認、保育士登録証の交付事務)を行うもの ②保育士登録事務については、登録申請者の便宜及び都道府県における事務効率化と登録の窓口を一本化することにより全国的に同一水準で登録事務が行えるよう、平成15年度から全都道府県が社会福祉法人日本保育協会に保育士登録事務処理の一部又は全部を委託しているため、他に適切な委託先がないため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④単価契約：税抜3,360円/交付 税抜1,280円/書換え 税抜880円/再交付
27 こども・家庭支援課	産前・産後母子支援事業委託業務	令和4年4月1日	別府市野口中町14番3号 社会福祉法人 別府永生会	5,962,999 円	①本事業は、特定妊婦等に対し緊急的な住まいを提供し、看護師等による専門的な自立に向けた支援を行うものであり、福祉だけではなく医療面でのケアなど高い専門性が要求される。 ②社会福祉法人 別府永生会が設置運営している母子生活支援施設「永生会母子ホーム」は、母子の支援に関して専門知識及び豊富なスキルを有しており、看護師を配置することで医療面でのケアも可能となり、特定妊婦等に対して専門的支援を行うことができるため、本事業を実施できるのは社会福祉法人別府永生会以外に他にない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28 こども・家庭支援課	大分県母子・父子福祉センターの管理に関する協定	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 一般財団法人 大分県母子寡婦福祉連合会	6,093,000 円	①県では母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子・父子福祉センターを設置している。この母子・父子福祉センターの管理や母子家庭等への相談等については、一般財団法人 大分県母子寡婦福祉連合会に指定管理者として業務を委託している。 ②委託業務としては、母子家庭等の母及び子どもの健康保持や生活の向上を図ることを目的に各種の相談や就業及び生活指導を行う等であり、総合的な支援機関としての役割を担い、各地域に支会を持つ、一般財団法人 大分県母子寡婦福祉連合会と契約を締結することが目的を達成するためには必要不可欠である。 ③地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29 こども・家庭支援課	児童家庭支援センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	中津市大字大貞383 社会福祉法人 清浄園	18,610,000 円	①児童家庭支援センターは、地域の児童に関する相談について、専門的な知識等を必要とするものを受け持っており、支援にあたり高い専門性はもとより、緊急性の高い相談については子育て短期支援事業等と連携した迅速な対応ができることが求められる。 ②当該法人は、児童養護施設を運営していることから、本事業に必要な専門的な技術及び知見を有する人材を多く有しており、また、児童養護施設とも連携した緊急時の対応も可能であり、さらに中津児相管内において本事業を実施できるのは当該法人以外に他にない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項			
30	こども・家庭支援課	児童家庭支援センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	別府市荘園町8組 社会福祉法人 別府光の園	17,326,000	<p>①児童家庭支援センターは、地域の児童に関する相談について、専門的な知識等を必要とするものを受け持っており、支援にあたり高い専門性はもとより、緊急性の高い相談については子育て短期支援事業等と連携した迅速な対応ができることが求められる。</p> <p>②当該法人は、児童養護施設を運営していることから、本事業に必要な専門的な技術及び知見を有する人材を多く有しており、また、児童養護施設とも連携した緊急時の対応も可能であり、さらに中央児相管内の別府・豊肥地区において地理的にも効果的に本事業を実施できるのは当該法人以外に他にない。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
31	こども・家庭支援課	児童家庭支援センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	大分市顕徳町1丁目13番17号 社会福祉法人 大分県福祉会	17,875,000	<p>①児童家庭支援センターは、地域の児童に関する相談について、専門的な知識等を必要とするものを受け持っており、支援にあたり高い専門性はもとより、緊急性の高い相談については子育て短期支援事業等と連携した迅速な対応ができることが求められる。</p> <p>②当該法人は、児童養護施設を運営していることから、本事業に必要な専門的な技術及び知見を有する人材を多く有しており、また、児童養護施設とも連携した緊急時の対応も可能であり、さらに中央児相管内の大分・県南地区において地理的にも効果的に本事業を実施できるのは当該法人以外に他にない。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
32	こども・家庭支援課	社会的養護自立支援事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字旦野原823番地5 特定非営利活動法人 おおい子ども支援ネット	16,468,122	<p>①本事業は、児童養護施設等の退所者（以下、利用者という）に対し、相談支援を行うものである。支援にあたっては、専門的知識と技術、他専門機関との連携、利用者との信頼関係構築が必要である。</p> <p>②当該法人は、自立援助ホーム、青少年自立支援センターを運営し、社会的養護で育った子どもの自立支援に必要な専門的知識や技術、他専門機関との連携ネットワークも有している。また、利用者は保護者等身近な者からの支援が得にくく、将来への不安が高いため、支援者との信頼関係構築は重要であり、支援者が短期間で交代するのは望ましくない。</p> <p>③上記のことから本事業を実施できるのは、当該法人以外他にない。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
33	障害福祉課	令和4年度 手話普及プロジェクト事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町1丁目9番5号 社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	3,555,000	<p>①本業務は、手話の普及等を進めることを行うものである。</p> <p>②これを行うためには、聴覚障がい者の状況に精通し、かつ本事業に必要な手話通訳等のスキルが必要である。</p> <p>③上記を有する者は社会福祉法人大分県聴覚障害者協会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
34	障害福祉課	親なきあと支援事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉事業団	4,210,000	<p>①本業務は、養成した「親なきあと相談員」を活用し、地域で支援のネットワークを構築することにより、いつでもどこでも相談できる体制をつくるため、研修会の開催やスーパーバイザーの配置、リーフレットの作成を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、「親なきあと」の相談員養成研修及び相談支援のノウハウが必要である。</p> <p>③上記ノウハウの蓄積を有する者は、社会福祉法人大分県社会福祉事業団のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
35 医療政策課	医療・薬局機能情報システム維持管理・運用業務	令和4年4月1日	大分市大字津留1979番地1 鬼塚電気工事株式会社	2,839,100 円	①本業務は、医療・薬局機能情報システムの運営・維持管理を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムを細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムを細部まで熟知している者は、設計・構築から導入までの一連の開発作業を行った鬼塚電気工事株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36 医療政策課	医療・薬局機能情報システム改修業務	令和4年4月1日	大分市大字津留1979番地1 鬼塚電気工事株式会社	2,884,200 円	①本業務は、医療・薬局機能情報システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムを細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムを細部まで熟知し、改修作業を効率的に実施できる者は、開発や定期保守点検を行う鬼塚電気工事株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37 医療政策課	令和4年度実習指導者講習会事業業務委託	令和4年4月1日	大分市豊饒2丁目7番1号 公益社団法人 大分県看護協会	2,712,000 円	①本業務は、県内の看護師等養成所の学生への実習が効果的に行えるよう、実習指導者に対して必要な知識・技術を講習するものである。 ②これを行うためには、県内の看護職員の状況に精通するとともに、看護に関する専門的知識・技術が必要である。 ③上記が可能なのは、多くの看護職員が所属し、看護の専門的知識を有する大分県看護協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 医療政策課	准看護師試験に関する業務委託	令和4年4月1日	東京都文京区駒込2丁目28番地16号 日本医師会館2階 一般財団法人日本准看護師推進センター	2,250,050 円	①本業務は、准看護師試験の問題の作成や採点、分析を行うものである。 ②准看護師資格は、本県のみならず国内全てで通用する資格であり、全国通用性を担保した試験問題の作成や厳格かつ公正な採点等が求められる。 ③上記が可能なのは、日本医師会や四病院協議会が中心となり設立され、全国通用性が担保可能な全国唯一の試験機関である日本准看護師推進センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39 医療政策課	令和4年度大分DMAT隊員養成・技能維持研修事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学	5,829,280 円	①本業務は、大分DMAT隊員の確保を目的とした研修を行うものである。 ②大分DMAT隊員養成研修は、日本DMAT隊員養成研修を兼ねるため、これらの研修を企画、運営する場合には、県内の日本DMATインストラクターが参画する必要がある。 ③当該インストラクターは、現在、大分大学医学部附属病院に1名のみ在籍していることから、本研修の企画、事前準備、運営を一体的に実施できる機関は、大分大学のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
40	医療政策課	令和4年度大分県こども救急医療電話相談事業業務委託	令和4年4月1日	大分市大字駄原2892番地の1 一般社団法人 大分県医師会	17,928,088	円	<p>①本業務は、子どもの病気に関する救急医療の電話相談を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、県内の小児救急医療を提供する医療機関の情報(所在地、時間外診療の応能状況等)を熟知している必要がある。</p> <p>③これらの情報を熟知しているのは一般社団法人大分県医師会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
41	医療政策課	令和4年度 休日等歯科診療業務委託	令和4年4月1日	別府市西野口町15番33号 別府市保健センター1F 一般社団法人別府市歯科医師会	5,121,000	円	<p>①本業務は、別府地区における休日及び心身障がい者の歯科の救急医療提供体制を確保することを目的としている。</p> <p>②このためには、別府地区の歯科医師の当番日を調整することが必要である。</p> <p>③当番日を計画的・効率的に調整ができるのは、地元の歯科医師が所属している、一般社団法人別府市歯科医師会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
42	医療政策課	令和4年度 歯科在宅当番医制事業運営委託	令和4年4月1日	大分市王子新町6番1号 一般社団法人大分県歯科医師会	12,312,000	円	<p>①本業務は、別途委託する別府地区を除く県内全域における休日等の歯科の救急医療提供体制を確保することを目的としている。</p> <p>②このためには、該当地区(県内9救急医療圏)の歯科医師の当番日を調整することが必要である。</p> <p>③当番日を計画的・効率的かつ包括的に調整ができるのは、一般社団法人大分県歯科医師会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
43	医療政策課	地域医療教育・研修推進事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	50,577,000	円	<p>①本業務は、地域医療を担う医師の養成を図るため、医学生・研修医の地域医療研修フィールドの確保や、教育・研修プログラム及びキャリアパスの策定などを行うものである。</p> <p>②これを行うためには、県内の地域医療状況に精通し、かつ、地域医療に対する必要な専門知識を有していることが必要である。</p> <p>③上記が可能な者は、県内で唯一医学部を有し、地域医療学講座を開設している大分大学のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
44	医療政策課	地域分析事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	3,833,000	円	<p>①本業務は、地域医療構想の実現に向け、今後の受療動向の分析及び病床機能報告における定量的な基準の作成を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、本県の公衆衛生に係る各種データ分析について、専門的な知識が必要である。</p> <p>③上記が可能な者は、県内唯一の医学部を有し、公衆衛生・疫学講座において、受療動向の分析などを行っている大分大学のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
45	医療政策課	医療経営アドバイザー事業	令和4年4月1日	東京都千代田区三番町9-15 一般社団法人日本医療経営コンサルタント協会	4,346,900	円	
<p>①本業務は、県内医療機関の勤務環境改善を支援することを目的としている。 ②これを行うためには、医療機関に対して医療経営面の個別支援や相談に応じることができる専門的な知識が必要である。 ③医療機関の経営状況等を把握したうえで、適切にアドバイスを行うことができる団体は、国内で唯一、医療経営のコンサルタント業務を行っている、日本医療経営コンサルタント協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
46	医療政策課	おおいた地域医療支援システム構築事業	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学	33,625,000	円	
<p>①本業務は、地域中核病院で不足する小児科医師及び産婦人科医師の確保に向け、これらの医師のスキルアップ支援のシステムを構築、運営するものである。 ②これを行うためには、小児科医や産婦人科医の育成指導等に対する専門的な知識が必要である。 ③上記が可能なのは、県内で唯一医学部を有し、小児科医講座や産婦人科講座を開設している大分大学のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
47	福祉保健企画課	生活困窮者自立支援事業 (家計改善支援事業)	令和4年4月1日	大分市寒田415番地の1 グリーンコープ生活協同組合おおいた	1,357,000	円	
<p>①本事業は生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する専門的な家計改善支援を実施することで、自立の促進を図るものである。 ②これを行うためには、専門的な社会福祉の知識とノウハウが必要である。 ③左記法人は、平成20年度から、「生活再生相談事業」として貸付のあっせんや家計再建の相談支援を専門的に取り組んでいる。また平成22年～24年度は、本県から多重債務相談業務を受託し、専門的な支援を適切に行ってきた実績があり、本事業を実施するために必要なノウハウを十分に有していることから、効果的かつ効果的に本事業を実施できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
48	福祉保健企画課	生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業)	令和4年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタビル 特定非営利活動法人ワーカーズコープ	1,634,000	円	
<p>①本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき日常生活自立や社会参加自立に向けた就労訓練プログラムの提供を行う事業である。 ②これを行うためには、専門的な社会福祉の知識とノウハウが必要である。 ③左記法人は、職場体験等の協力先事業所の開拓に取り組んだ実績があり、本事業を実施するために必要なノウハウを十分に有していることから、効果的かつ効果的に事業を実施できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
49	福祉保健企画課	生活困窮者自立支援事業	令和4年4月1日	速見郡日出町大字藤原2277番地1 社会福祉法人日出町社会福祉協議会	11,240,000	円	
<p>①本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者に対する総合的な相談窓口として訪問支援等を行う事業である。 ②これを行うためには、専門的な社会福祉の知識とノウハウが必要である。 ③左記法人は、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウ有しており、また、関係機関・団体等とネットワークを構築しており効果的かつ効果的に事業を実施できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
50	福祉保健企画課	生活困窮者就労訓練推進事業	令和4年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル 特定非営利活動法人ワーカーズコープ	2,937,000	円	
51	福祉保健企画課	民生委員・児童委員研修事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 大分県民生委員児童委員協議会	3,203,000	円	
52	福祉保健企画課	福祉ボランティア・市民活動推進事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	5,591,000	円	
53	福祉保健企画課	権利擁護専門人材育成事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,603,773	円	
54	福祉保健企画課	令和4年度社会福祉施設職員等研修事業委託	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	5,928,591	円	

①本事業は生活困窮者自立支援法に基づく支援付き就労の機会を提供するため、社会福祉法人、特定非営利活動法人、営利企業等が、円滑に生活困窮者の受入を行う体制整備を図るものである。
②これを行うためには、専門的な社会福祉の知識とノウハウが必要である。
③左記法人は他都道府県において、既に生活困窮者就労訓練推進事業を受託し、就労訓練事業所の開拓に取り組んだ実績を持ち、本事業を行うためのノウハウを十分に有していることから、効率的かつ効果的に本事業を実施できる唯一の団体である。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、県内の民生委員・児童委員の活動に必要な知識の習得をはかるため、経験年数等に応じた階層別の研修を企画・実施するものである。
②これを行うためには、市町村の各民生委員・児童委員協議会とのネットワークを有していることが必要である。
③大分県民生委員児童委員協議会は、県内の民生委員・児童委員を会員として組織する団体であり、昭和48年の設立以来、民生委員活動の強化推進を行うとともに、県が実施する民生委員研修を受託し研修に関する実績を構築してきた、当研修を効率的かつ効果的に行うことができる県内唯一の団体である。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、県民からのボランティア・NPOに関する相談を受け付け、ボランティアコーディネート業務を行うとともに、福祉ボランティアの育成等に関する研修、高校生などの一般県民を対象とした福祉ボランティアの体験研修などを実施するものである。
②これを行うためには、県内のボランティア・NPO団体とのネットワークを有し、各団体等の活動状況を把握していることが必要である。
③左記法人は、大分県ボランティア・市民活動センターを設置し、ボランティア関連の情報提供等を行っており、当事業が実施できる県内唯一の団体である。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、市町村において権利擁護支援の中核機関となるセンターの整備が進んでいることを踏まえ、認知症高齢者などの権利擁護に必要な人材の育成を実施するものである。
②これを行うためには、専門的な社会福祉の知識とノウハウを有することが必要である。
③左記法人は、日常生活自立支援事業（判断能力が十分でない方に対し、福祉サービスの利用援助や金銭管理等を行う事業）をはじめとした社会福祉事業を実施しており、これまで、県の社会福祉関係の研修を受託し、本事業の実施に必要なノウハウを有している県内唯一の団体である。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、県内の福祉担当行政職員及び民間福祉施設従事職員等を対象とした研修を実施するもので、これを行うためには、社会福祉の専門的知識・技術と県内社会福祉事業の実情に精通したうえで研修に係るノウハウが必要となる。
②大分県社会福祉協議会は、幅広く各種福祉研修事業を実施しており、平成2年度からは県の社会福祉に係る各種の研修も継続して受託実施し、研修の手法等を確立している。加えて県設置の大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者となっていることから、本研修事業の目的を継続的、効果的、効率的に達成できるのは当該者のみである。
③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
55	福祉保健企画課	地域共生社会推進人材育成事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	5,430,040	円 ①本業務は、社会福祉法第106条の3において規定された市町村における包括的支援体制の構築に必要な人材を育成を行うものである。 ②これを行うためには、体制構築に関する専門的な知見や市町村社会福祉協議会等との連携が欠かせない。 ③左記法人は、社会福祉事業に関する調査研究、市町村社会福祉協議会との相互連携、事業調整を行っており、これまでも県が実施する社会福祉研修事業を受託し、コミュニティソーシャルワーカーの研修を行う等、福祉に資する人材育成の実績が豊富である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
56	福祉保健企画課	社会福祉施設職員等確保支援事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	3,361,000	円 ①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者の発生等により、社会福祉施設等において業務の継続が困難となった場合に、他の社会福祉施設等から応援職員を派遣し、サービスを継続させるための体制整備を行うとともに、派遣の調整業務を行うものである。 ②これを行うためには、社会福祉施設等と普段から密接に関係を持ち、緊急の場合であっても円滑に派遣調整を行う必要がある。 ③左記法人は、既に社会福祉施設等関係団体の事務局を複数所管しており、また、昨年度も派遣調整の実績やノウハウを有している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
57	福祉保健企画課	地域共生社会の実現に向けた実務者ネットワーク構築事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学	6,325,990	円 ①本業務は、地域共生社会の実現に向け、地域福祉活動実践者、社協、行政等を構成員とする実務者ネットワークを構築し、多世代交流や住民相互の支え合い活動の立上げ、市町村の包括的支援体制構築に向けた支援を行うものである。 ②これを行うためには、社会福祉制度に関する知見を有し、各種団体や市町村等との関係構築に加え、これら関係者に識者が助言などを実施することが可能な専門機関である必要がある。 ③左記法人は、福祉健康科学部のほか、地域共生社会の実現を担う人材養成を行っている大学院福祉健康科学研究科・地域共生社会研究拠点を設置しており、地域共生社会に関して専門的なノウハウを有した識者を数多く有している。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
58	福祉保健企画課	大分県地域生活定着支援事業委託契約	令和4年4月1日	日田市大字三和643-7 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大分県済生会	37,343,000	円 ①本事業は、刑務所等の出所予定者等や被疑者又は被告人で、高齢であり、又は障がい有するのために、刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束が解かれた後自立した生活を送ることが困難な方に対して、身体の拘束が解かれる前から、本人のニーズを把握した上で、更生保護施設等の受入れ先確保の調整や福祉サービス等に係る申請の事前準備等を行うものである。 ②左記法人は、社会福祉の増進を図ることを目的として、全国で社会福祉事業等を実施しており、高齢者福祉及び障がい者福祉事業の遂行に際して多くのノウハウを蓄積している団体である。 当該団体の支部である大分県済生会は、生活困窮者の支援に積極的であり、県内の更生保護施設を巡回して無料又は低額な医療を提供するなど、刑務所等退所者に対する福祉の増進を図る取組を積極的に実施しており、本事業の遂行と密接な関係にある。 また、本事業の実施にあたっては、継続した支援の必要性や実務の特殊性からも、同じ事業者が継続して業務を行うことが望ましく、平成22年度以来、事業を誠実に実施し、啓発活動を積極的に展開し、事業遂行のノウハウを蓄積している。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
59	福祉保健企画課	労働者派遣基本契約	令和4年4月1日	福岡県北九州市小倉北区米町1丁目1-1小倉駅前ひびきビル3F 株式会社 パソナ パソナ北九州	14,684,024	円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症対応に当たる事務スタッフを派遣してもらうことにより、円滑な業務執行体制を確保するためのものである。 ②これを行うためには人材派遣会社との契約が必要である。 ③事務スタッフの確保が急務であり、すぐに派遣できる事務スタッフを派遣できる唯一の派遣会社である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
60	福祉保健企画課	労働者派遣契約	令和4年4月1日	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1 小倉KMビル 6階 株式会社メディカル・コンシェルジュ 北九州支社	6,336,680	円	①本業務は、保健所に勤務する看護師等の派遣してもらうことにより、保健所での新型コロナ対応に必要な専門職の人員確保を行うものである。 ②これを行うためには、すぐに派遣できる看護師等のいる派遣会社と契約する必要がある。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 単価契約：基本時給4,400円 契約時間外労働5,500円
61	福祉保健企画課	保健所業務効率化システム導入委託業務	令和4年4月1日	大分市金池町3-3-11 金池MGビル 株式会社エイビス	9,688,800	円	①新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大した令和3年に、保健所の業務効率化のために導入したシステムである。本システムは複数のシステムで構成されている。 ②新型コロナウイルス感染症をとりまく状況は日々変化するため、システムも随時見直しが必要であり、迅速なサポートが可能な会社と契約する必要がある。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62	福祉保健企画課	令和4年度大分県東部保健所他8施設時間外電話受付業務委託契約	令和4年4月1日	大分市大字上宗方字明川原124番地の1 日本連合警備株式会社	3,801,600	円	①本業務は、夜間及び休日に新型コロナウイルスに関する相談を含む各種保健所業務に関する相談の受付を行うものである。 ②この業務は、危機管理事業の第一報を受理する窓口であり、連絡先を関係機関に周知しているため、同一機関による継続的な対応が必要である。 ③上記要件を満たす者は令和元年度から電話受付業務の実績がある左記法人のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
63	健康づくり支援課	指定難病・小児慢性特定疾病医療受給者証更新業務委託	令和4年5月9日	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 株式会社 ニチイ学館	24,200,000	円	①本業務は、指定難病及び小児慢性疾患の受給者証更新申請を処理するもので、受給者の医療情報や個人番号など大量の個人情報を取り扱うものである。 ②そのため業務に係る経費だけでなく情報漏洩対策や業務執行体制などを評価するため提案協議を行った。 ③提案協議で最高得点獲得事業者である(株)ニチイ学館と契約を締結した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
64	高齢者福祉課 令和4年度 大分県介護の魅力発信事業委託契約	令和4年4月1日	大分市東春日町1番8号 株式会社 大宣	7,496,500	<p>①本事業は、不足する介護人材の確保・定着に向け、介護に対する一般のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、介護職の魅力を発信することを目的に実施するものである。</p> <p>②令和3年度に企画提案競技により決定した株式会社大宣が情報発信のための専用ホームページの開設や、複数の介護事業者への取材、イベント等を行った。令和4年度は更なる情報発信と、収集した情報を生かした内容のイベントや研修会を開催するため、ホームページのスムーズな運営と、より効果的なイベント等の開催を行うことが必要であることから、当社がこの業務に最適である。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
65	高齢者福祉課 令和4年度 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託業務	令和4年4月1日	大分市明野東三丁目4番1号 公益社団法人認知症の人と家族の会 大分県支部	3,969,623	<p>①公益社団法人 認知症の人と家族の会大分県支部は、認知症の介護者及びその経験者や認知症介護の専門家等からなるボランティアで構成されており、認知症に関する専門知識やその介護の実態等にも精通している団体であり、適切な事業実施が可能である。</p> <p>また、これまでも認知症相談や本人家族が出席する「若年性認知症のつらい」等の開催により、若年性認知症本人及び家族への支援の経験の蓄積から、既存のネットワークを活用することでスムーズな支援体制の構築を図ることが可能であり、県内に他に同様な団体は存在しないため、上記団体と委託契約を締結することが適当であると考えられる。</p> <p>②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
66	高齢者福祉課 令和4年度 認知症高齢者をかかえる家族に対する支援事業委託業務	令和4年4月1日	大分市明野東三丁目4番1号 公益社団法人認知症の人と家族の会 大分県支部	1,596,300	<p>①この事業は、国の補助事業により実施し、認知症高齢者介護者の悩み事相談や問題解決のための研修を実施する等の専門的知識やその介護の実態等に精通している必要があり、当該法人は、認知症になった本人とその家族の相談及び指導等の支援等を目的に設置された公益社団法人であり、他に本事業を実施できる団体がない。</p> <p>②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
67	高齢者福祉課 令和4年度 介護予防(訪問介護・通所介護)職員育成推進事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 大分県社会福祉協議会	2,702,300	<p>①本業務は、介護保険制度の基本理念である自立支援や介護予防等に必要な知識の習得、技術向上及び介護サービスの適正な提供や質の向上を図ることを目的に行うものである。</p> <p>②本事業を行うためには、専門知識やカリキュラムの編成が必要である。</p> <p>③当協議会は、専門的な人材や講習・実習の企画運営により効率的かつ効果的な事業実施ができる唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
68	高齢者福祉課 令和4年度 ICTを活用した自立支援型サービス推進事業委託契約	令和4年4月1日	東京都港区港南2-3-13品川フロントビル7F オムロン株式会社 イノベーション推進本部 自立支援事業推進部	8,896,830	<p>①本業務は、令和2年7月16日に締結した「大分県とオムロン株式会社との高齢者の自立支援に向けた連携に関する協定」に基づいて、大分県内においてICTを活用し自立支援に資するサービスが適切に導入、実施出来る体制整備を行うものである。</p> <p>②本事業を行うためには、当法人が開発を行うソフトウェアを使用することが必要である。</p> <p>③当法人は、連携協定先であり上記ソフトウェア開発を行う法人である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
69	高齢者福祉課	令和4年度 いきいき高齢者地域活動推進事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 公益財団法人 大分県老人クラブ連合会	2,600,000	円	
70	高齢者福祉課	令和4年度 明るい長寿社会づくり推進事業	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	25,785,970	円	
71	保護・監査指導室	生活保護等版レセプト管理クラウドサービス提供業務	令和4年4月1日	大分市東春日町17-58 富士通Japan株式会社大分支部	1,452,000	円	
72	保護・監査指導室	大分県生活保護電算システム維持管理業務	令和4年4月1日	別府市大字内竈1399番1 三菱商事太陽株式会社	1,401,400	円	

①本事業は高齢者が高齢者を支える担い手となるための人材育成講座の開催や、豊かな知識や技術を持つ「ふるさとの達人」の発掘・登録を行い、高齢者の地域活動を推進する事業である。
②本事業は県下全域の高齢者を対象とするため、多くの高齢者への周知や広報、希望者の把握等を行う必要があり、県下各地域に単位クラブを基礎にした広範なネットワークを有しているのは同連合会以外にない。
③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本事業は、高齢者の芸術・スポーツの祭典である、豊の国ねりんピックの開催及び全国健康福祉祭への県選手団派遣等、元気高齢者の生きがいと健康づくりを推進するものである。
②これを行うには、多くの各種関係団体や対象高齢者との調整が必要である。
③上記機能を有する団体は大分県社会福祉協議会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務はLGWAN(総合行政ネットワーク)に接続されたパソコンから生活保護の医療扶助に係る診療報酬明細書の管理及び付随業務を行うためのクラウドサービスの提供を受けるものである。
②当該サービスを行うための電算システム構築には、診療報酬請求の仕組みを熟知するとともに、運用拠点であるデータセンターは災害等によるデータ消失対策がとられ、物理的・人的にも高度なセキュリティ管理と運用技術が必要である。
③国内で上記サービスを提供しているのは、左記法人のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は生活保護業務を実施するために開発した電算システムの維持管理業務を委託するものである。
②当該システムは、開発当初からシステムの基本構想、基本設計、詳細設計及びプログラム設計等の全開発工程を左記法人に委託している。
③左記法人は、当該システム及び生活保護制度に関するノウハウを有しており、不具合発生時のトラブル解消や各種プログラムの変更などにおいて、経験豊富なシステムエンジニア職員の迅速な対応が可能である。
④生活保護制度の内容については、ほぼ毎年改訂が行われており、大規模なシステム改修以外の軽微なシステム変更や機能の追加などについて、現行システムを開発しシステム全般を熟知している左記法人が唯一対応できる団体である。
⑤根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
73	障害者社会参加推進室	令和4年度一般就労チャレンジ事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字中尾603番地 社会福祉法人シンフォニー	6,689,100	円	
<p>①本事業は、福祉系事業所から企業への就職を促進するため、福祉系事業所の一般就労を支援する事業である。</p> <p>②これを行うためには、障がい特性や障がい者に対する理解及び事業主に対して障がい者の就職後の雇用管理に係る助言等を行うことが条件に挙げられる。</p> <p>③社会福祉法人シンフォニーは、就労移行支援事業所を運営した実績があり、一般企業への就労率は県内の他の事業所と比べて高く、そのノウハウを活かして、本県の「令和2年度障がい者雇用アドバイザー配置事業委託」などを受託している。本事業を遂行できる団体等は、社会福祉法人シンフォニー以外は見受けられないため、社会福祉法人シンフォニーを選定するもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
74	障害者社会参加推進室	第17回大分県障がい者スポーツ大会開催事業費委託料	令和4年4月1日	大分市大手町3-1-1 大分県障がい者スポーツ協会	3,734,000	円	
<p>①本事業は、障がい者スポーツの普及を図り、障がいのある方の社会参加を推進するため行うものである。</p> <p>②これを行うためには、全ての障がい特性や競技を熟知したうえでの事業推進が必要であり、「大分県障がい者スポーツ協会」は昭和36年に設立された任意団体であり、過去45回の「大分県身体障害者体育大会」や平成18年度から実施している「大分県障がい者スポーツ大会」の受託や県内の障がい者スポーツの振興など着実に成果を上げている。</p> <p>③本事業は県内において障がい者スポーツ、各障がいに通じた団体でなければ運営できず、この協会以外に受託可能な団体が無い。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
75	障害者社会参加推進室	令和4年度おおいた障がい者芸術文化支援センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	大分市高砂町2番33号 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	31,020,574	円	
<p>①本事業は、障がいのある人の創作活動を支援するものである。</p> <p>②これを行うためには、各障がいの特性を理解し、障がい者アートに精通した人材を活用するとともに、美術に関する展覧会や音楽演奏、パフォーマンス等の舞台芸術への取り組み等、福祉の域を超えた事業展開のほか、広報の展開や関係者間のネットワーク構築が必要となる。</p> <p>③上記資格や技術を有するのは(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
76	感染症対策課	新型コロナワクチン県営接種センター医師派遣業務委託	令和4年4月1日	大分市大字宮崎1315番地 一般社団法人大分市連合医師会	2,673,000	円	
<p>①本業務は、県営ワクチン接種センターの運営のため、ワクチン接種に係る予診・経過観察等の業務を担う医師の派遣・調整を委託するものである。</p> <p>②コロナ感染者に係る医療体制・医師の確保等が求められている中で、ワクチン接種センター運営の間、長期にわたって安定的・連続的に医師の派遣・調整を行う業務においては、常時、医師の勤務体系・スケジュールの把握、派遣の可否の判断等が必要となる。このような状況を踏まえ、過去にワクチン接種センターに係る医師の派遣・調整業務の経験があり、ノウハウを有することから、迅速な業務の遂行が期待できること、緊急的な事業であり、早急に業務を開始する必要があるが、長期間にわたる安定的・連続的な医師の派遣・調整業務に対応できる事業者が他にいないことから、上記相手との契約を締結した。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>							

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
77 こども未来課	令和4年度子育て応援活動リーダー養成事業委託業務	令和4年5月10日	大分市大字三芳1991番地の1 ライフデザインラボ株式会社	1,666,000 円	①本業務は、子育て応援活動団体の活動について、今後の充実を図るため、現場対応力だけでなく、様々なニーズへ気づき・対応ができ、各地の優良事例も取り込むことができる能力を持つ、次世代の中核人材の養成講座を実施するものである。 ②事業を効率的に実施するため、発注にあたっては、落札金額のみによる競争入札によるものではなく、具体的な企画提案にて、比較・検討する必要がある。 ③最も効率的な企画を提案したライフデザインラボ株式会社を契約の相手方として選定するもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
78 こども未来課	大分県放課後児童クラブアドバイザー派遣業務委託	令和4年5月31日	大分市府内町1丁目6番21号 大分県社会保険労務士会	1,257,520 円	①本業務は、県内の放課後児童クラブの労働契約に関する手続の整備を行い、放課後児童クラブに従事する支援員等の賃金改善や労働環境の整備を図るため、専門家を派遣するものである。 ②これを行うためには、労働関係法規に精通していることが必要である。 ③事業を確実に実施できるのは、社会保険労務士を会員としている大分県社会保険労務士会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
79 こども未来課	令和4年度パパのコミュニティづくり推進事業委託	令和4年5月31日	大分市都町1丁目1番23号TKフロンティアビル5階 ニッコン株式会社	3,239,775 円	①本業務は、子地域で男性の子育て参画を推進するため、子育てを楽しみ、率先して行う父親を養成するとともに、父親のコミュニティづくりの立ち上げを支援するものである。 ②事業を効果的に実施するため、発注にあたっては、落札金額のみによる競争入札によるものではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。 ③最も効果的かつ効率的な企画を提案したニッコン株式会社を契約相手方として選定するもの。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80 こども未来課	令和4年度大分県イクボス推進・子育て応援パスポート魅力向上事業委託	令和4年5月31日	大分市長浜町2-12-3 おおいたインフォメーションハウス株式会社	10,395,000 円	①本業務は、イクボスの推進や男性を対象に子育て力向上を図る取り組みを行うとともに、おおいた子育て応援パスポートの新規登録店舗の働きかけを行うものである。 ②事業を効果的に実施するため、発注にあたっては、落札金額のみによる競争入札によるものではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。 ③最も効果的かつ効率的な企画を提案したおおいたインフォメーションハウス株式会社を契約相手方として選定するもの。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241 円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項	
81	こども未来課	令和4年度大分県病児・病後児保育システム維持管理・運用保守業務委託	令和4年4月1日	東京都築地6-7-11 Connected Industries株式会社	1,056,000 円	①本業務は、病児保育施設におけるWEB予約システム「あずかるこちゃん」の維持管理及び運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、「あずかるこちゃん」のシステムに精通していることが必要である。 ③事業を確実に実施できるのは、本システムの運営会社であり、令和3年度に提案協議により選定したConnected Industries株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
82	障害福祉課	医療的ケア児支援センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	別府市大字鶴見4075-1 社会福祉法人 別府発達医療センター	5,994,397 円	①本業務は、医療的ケア児及びその保護者への支援について、相当の経験と知識を有する医療的ケア児等コーディネーターを配置し、専門的に相談に応じ、情報の提供若しくは助言その他の支援を行うものである。 ②これを行うためには、医療的ケア児等コーディネーターが在籍し、医療的ケア児等の重症心身障がい児者の支援に精通していることが必要である。 ③上記を満たす者は、医療的ケア児等の重症心身障がい児者の入所施設を有する社会福祉法人別府発達医療センターのみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
83	障害福祉課	障がい児等地域療育支援事業委託業務	令和4年4月1日	・別府市大字鶴見40755-1 社会福祉法人 別府発達医療センター ・中津市三光森山823-2 社会福祉法人 直心会 ・日田市大字友田516-2 社会福祉法人 すぎのこ村 ・大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉事業団 ・臼杵市大字江無田1119番地の5 社会福祉法人 みずほ厚生センター ・豊後大野市三重町本城2050 社会福祉法人 紫雲会 ・佐賀県佐賀市大和町大字久池井1521-2 社会福祉法人 聖母の騎士会 計 7者	11,713,350 円	①本業務は、在宅の心身障がい児(者)の地域生活を支えるため、本人やその家族、関係機関の職員等に対して障がい児(者)の療育に関する指導や助言を行うものである。 ②これを行うためには、障害児相談支援事業所等よりもさらに専門的な知識と療育の実績、地域での関係構築等が必要である。 ③上記を満たす者は、左記7者のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
84	障害福祉課	大分県精神科救急医療体制確保事業委託	令和4年4月1日	大分市大字丹生1747 一般社団法人 大分県精神科病院協会	28,713,828 円	①本事業は、休日・夜間の診察に対応できる精神科救急医療施設(当番病院)及び空床を確保するため、県内の指定病院で輪番制を組み、受入れ体制の整備を行うものである。 ②これを行うためには、県内で本医療システムに参加する精神科病院の総括的な連絡調整が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は、一般社団法人 大分県精神科病院協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
85	障害福祉課	精神保健推進員設置事業委託	令和4年4月1日	大分市今津留1丁目18番28号 公益社団法人大分県精神保健福祉会	1,705,000	円	
					①本事業は、精神保健福祉に理解のある者を推進員に委嘱し、精神障がい者の地域生活を支援するものである。 ②これを行うためには、地域家族会の育成や障がい者の個人情報を扱うこと等から、精神障がい者に精通した公益性のある団体が必要である。 ③上記を満たす者は、精神障がい者の家族で運営している県内唯一の団体である公益社団法人大分県精神保健福祉会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
86	障害福祉課	大分県身体合併症救急医療体制整備事業委託	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学	12,100,991	円	
					①本事業は、身体合併症患者について、緊急の診察や入院の場合に備え、診療応需を行うために必要な体制及び空床を確保するものである。 ②これを行うためには、急性期の身体合併症患者に24時間365日の対応ができる医療機関が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は大分大学医学部附属病院及び大分県立病院精神医療センターのみであるが、県内全ての身体合併症患者を大分県立病院精神医療センターのみで受け入れることは困難であるため、国立大学法人大分大学に委託する必要がある。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
87	障害福祉課	令和4年度発達障がい児支援機関ネットワーク構築事業	令和4年4月1日	別府市大字鶴見4075番地の1 社会福祉法人別府発達医療センター	8,020,228	円	
					①本業務は、障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を設置し、医療機関の支援が必要な児童の個別調整、医療機関の待機情報収集・提供、支援者への研修実施、及び支援者のネットワークの構築を行うものである。 ②これを行うためには、発達障がいに関して専門的な検査、診断、専門療法、リハビリテーション等を実施しており、且つ多数の専門医を有する医療機関が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は(福)別府発達医療センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
88	障害福祉課	令和4年度発達障がい児地域支援体制整備事業(5歳児健診等専門医派遣)	令和4年4月1日	別府市大字鶴見4075番地の1 社会福祉法人別府発達医療センター	2,477,500	円	
					①本業務は、発達障がいについての専門的知識を有する医師を市町村が実施する5歳児健診等への派遣するものである。 ②これを行うためには、発達障がいに関して専門的な検査、診断、専門療法、リハビリテーション等を実施しており、且つ多数の専門医を有する医療機関が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は(福)別府発達医療センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		
89	障害福祉課	発達障がい者支援センター運営事業	令和4年4月1日	大分市大字中戸次5620番地1 社会福祉法人 萌葱の郷	34,231,000	円	
					①本業務は、発達障がい者を有する障がい児(者)に対する発達支援や就労支援、支援者の養成、普及・啓発等を総合的に行う発達障がい者支援センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、発達障がい児・者に対し、ライフワークを通じた支援や医療・療育に関して専門機関と連携した支援を行うことのできる団体が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は(福)萌葱の郷のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
90	障害福祉課	子どもの発達支援コンシェルジュ事業	令和4年4月1日	杵築市日野1921番地の15 社会福祉法人 みのり村	3,631,300	円	
91	障害福祉課	子どもの発達支援コンシェルジュ事業	令和4年4月1日	佐賀県佐賀市大和町大字久池井1521-2 社会福祉法人 聖母の騎士会	3,631,300	円	
92	障害福祉課	子どもの発達支援コンシェルジュ事業	令和4年4月1日	佐伯市中江町4番35号 社会福祉法人 県南福祉会	3,631,300	円	
93	障害福祉課	子どもの発達支援コンシェルジュ事業	令和4年4月1日	大分市大字中戸次5620番地の1 社会福祉法人 萌葱の郷	3,631,300	円	
94	障害福祉課	子どもの発達支援コンシェルジュ事業	令和4年4月1日	日田市大字友田字田中 社会福祉法人 すぎのこ村	3,631,300	円	

①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。
②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。
③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)みのり村のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。
②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。
③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)聖母の騎士会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。
②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。
③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)県南福祉会のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。
②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。
③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)萌葱の郷のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。
②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。
③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)すぎのこ村のみである。
④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
95	障害福祉課	子どもの発達支援コンサルジュ事業	令和4年4月1日	中津市三光森山823番地2 社会福祉法人 直心会	3,631,300	円	
<p>①本業務は、各圏域に発達障がい児への支援について相当の経験及び知識を有する社会福祉士や相談支援専門員を配置し、保護者等からの相談にワンストップで対応するとともに、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行うものである。 ②これを行うためには、発達障がいに関する様々な相談・支援に対応してきた実績と能力を有するとともに、発達障がい児通所支援事業を行うなど発達障がい児支援について豊富な経験が必要である。 ③上記の技術や体制を有する者は、圏域において中核的な役割を果たしてきた(福)直心会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
96	障害福祉課	相談支援従事者研修事業	令和4年4月1日	豊後大野市犬飼町下津尾3491番3 大分県障害者相談支援事業推進協議会	4,169,000	円	
<p>①本事業は、相談支援の実践により、障がいのある方が地域社会の中でより豊かに安心して暮らすための地域生活支援を行うものである。 ②これを行うためには、障がいの者の相談支援に専門的に携わり、相談支援事業の資質向上を目的とした研修の企画立案及び開催の手法に精通している必要がある。 ③上記の技術を有するのは大分県障害者相談支援事業推進協議会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
97	障害福祉課	自殺対策講演会開催事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大手町2-2-7 社会福祉法人 大分いのちの電話	1,500,000	円	
<p>①本事業は、自殺や精神疾患に関する正しい知識を県民に普及啓発するための講演会を開催するものである。 ②これを行うためには、日頃から自殺対策に携わり、また講演会等の開催実績を持つ団体が講演会を開催する必要がある。 ③24時間365日、県民が抱える生活上の様々な不安や悩みに関する相談を受け付けるなど、県の自殺対策の一翼を担っており、県民向けの自殺対策に関する講演会の開催実績があるのは、(福)大分いのちの電話のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
98	障害福祉課	SNSを活用したところの相談事業委託契約	令和4年4月1日	大分市長浜町1丁目7-3サンライズ長浜401 一般社団法人 大分県公認心理師協会	5,000,000	円	
<p>①本事業は、県民が抱える不安や悩みに関するところの相談を行うものである。 ②これを行うためには、専門的な知識や技術を有し、電話や対面相談とは異なる配慮ができる心理の専門家が相談に対応する必要がある。 ③上記知識や技術等を有する心理の専門家による団体は、(一社)大分県公認心理師協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
99	医療政策課	令和4年度大分県ナースセンター事業委託契約	令和4年4月1日	大分市豊饒二丁目7番1号 公益社団法人 大分県看護協会	17,329,000	円	
<p>①本業務は、未就業の看護職員に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業及び訪問看護に従事する看護職員の資質の向上等訪問看護の実施に必要な支援事業を行うものである。 ②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。 ③大分県看護協会は、看護に係る専門的知識を有し、上記目的を達成できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
100 健康づくり支援課	令和4年度大分県リハビリテーション支援センター委託業務	令和4年4月1日	由布市湯布院町大字川南252 独立行政法人地域医療機能推進機構 湯布院病院	2,492,000 円	①本業務は、高齢者や障がいがある人々が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるように、医療・保健・福祉が一体となり、リハビリテーションを供給できる地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、研修を企画し、実施するものである。 ②相手方の湯布院病院は、県全体のリハビリテーションを推進するための中核として、県が「大分県リハビリテーション支援センター」に指定した施設であり、委託を効果的、効率的に達成するためには、当該相手方と契約を締結することが必要不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
101 健康づくり支援課	令和4年度「おおいた健康ポイント推進事業」企画運営管理委託業務	令和4年4月1日	大分市金池町2-6-15 凸版印刷株式会社西日本事業本部九州事業部大分営業所	6,998,200 円	①スマートフォン用の健康アプリ「おおいた歩得(あるとっく)」を活用して、主に働く世代の健康無関心層に対して、日常のウォーキングや健診などによって得られる健康ポイントのインセンティブ付与により、楽しみながら生活習慣の改善につながる環境づくりを推進し、若壮年期の健康状態の改善につなげて健康寿命の延伸を図るものである。 ②平成29年度「おおいた健康ポイント構築事業」において、提案協議により当該相手方を選定し、健康アプリ「おおいた歩得」を立案・開発・試験運用を行い、平成30年度「おおいた健康ポイント推進事業」から本格運用を行った。委託目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、当該相手方と契約を締結することが必要不可欠である。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
102 健康づくり支援課	令和4年度肝炎患者等支援対策事業委託契約	令和4年4月1日	大分市旦野原700番地 国立大学法人大分大学	11,330,000 円	①本業務は、肝疾患相談センターを設置し、相談業務、情報収集、研修事業等を行うものである。 ②これを行うためには、医師への指導や患者からの相談に対応が可能な医学的な知識及び判断能力が必要である。 ③大分大学医学部附属病院は、地域の肝疾患治療の中心的役割を果たす医療機関として、大分県が肝疾患拠点病院として指定したもので、肝疾患診療において、県内の医療機関の指導的役割を担っており、高度かつ専門的な医療の提供、患者や家族に対する相談支援、地方公共団体に対する技術的支援において実績がある。当該団体に委託することで、質の高い肝炎医療の提供体制を確立し、肝炎患者が地域で安心して適切な治療を受けられる環境を整備することができる。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
103 健康づくり支援課	令和4年度被爆者健康診断及び被爆二世健康診断業務委託契約	令和4年4月1日	大分市駄原2892-1 一般社団法人大分県医師会	3,806,724 円	①本業務は、原爆被爆者の健康診断等を行うものである。 ②定期健康診断及び被爆二世健康診断調査の精密検査及び希望による健康診断を円滑に実施するためには、各医療機関を会員に有する団体に委託することで、県内の原爆被爆者及び被爆二世の受診に係る利便性向上を図ることが必要である。 ③委託先の一般社団法人大分県医師会には検査実施を希望する医療機関が多く加入しており、委託業務の実施体制が整っている。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
104 健康づくり支援課	令和4年度「健康寿命日本一おおいた推進フォーラム」会場設営・運営等委託業務	令和4年7月11日	大分市明野東1-1-1 株式会社トキハインダストリー	1,699,500 円	①当該業務は、「健康寿命日本一」の取組について、県民に普及を図ることを目的に、「健康寿命日本一おおいた推進フォーラム」を開催することとしている。 ②大分市内で本フォーラムを開催できるような大規模な会場は数件しか存在せず、早期から予約で埋まっていることなどが多い。 そのため、会場の広さや感染防止対策等の要件を満たす会場の空き状況を確認したところ、唯一会場が空いていた相手方所有のあけのアクロスタウンを選定した。 また、相手方は、健康寿命日本一おうえん企業でもあり、本業務の目的である、「健康寿命日本一」の取組について、県民に普及を図ることへの理解があることや物産展やお試しフェアなどのイベント実施の実績があることから、契約の目的を効果的、効率的に業務を遂行することができると考えられる。 ③地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
105 健康づくり支援課	「うま塩もつと野菜」プロジェクトの推進事業委託契約	令和4年6月1日	別府市駅前町9-20-2F 株式会社green circle	1,206,700 円	①本業務は、県民の栄養・食生活面の課題である、野菜摂取不足・食塩の過剰摂取にアプローチを行うものである。 ②これを行うためには、平成30年度に企画提案競技(プロポーザル方式)により選定した株式会社gerrn circleに委託し、継続的、効果的、効率的、統一的なプロモーションの展開が必要である。 ③上記業務について、継続的、効果的、効率的、統一的なプロモーションの展開ができるのは株式会社green circleのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
106 健康づくり支援課	おおいた食の環境整備事業委託契約	令和4年6月1日	大分市原新町9-2 公益社団法人 大分県栄養士会	2,434,212 円	①本業務は、健康的なメニューを提供する飲食店等(通称：食の健康応援団)の拡大及び県民が実践しやすい「うま塩もつと野菜」レシピの作成を行うものである。 ②これを行うためには、料理の栄養計算やメニュー相談等を行う必要がある。 ③上記業務を行うには専門知識が必要であり、専門知識を有する管理栄養士・栄養士が多数所属する団体は公益社団法人大分県栄養士会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
107 高齢者福祉課	高齢者権利擁護相談電話設置事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 公益社団法人 大分県社会福祉士会	1,192,000 円	①この事業は、市町村や地域包括支援センター等で専門的知識が必要な事例等が発生した場合の支援体制を充実するために、「高齢者の尊厳の保持」の視点にたつて、高齢者の権利擁護のための取組を推進することを目的とするものである。 ②社団法人大分県社会福祉士会は、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業とする者(国家資格)の職能団体であり、その専門的知識を活用し適切な事業実施が可能であり、また他に本事業を実施できる団体がいないため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241 円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項	
108	高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	臼杵市大字末広938番地 医療法人末広	1,464,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
109	高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字森町字花ノ木通511-1 医療法人久真会	1,464,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
110	高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	大分市大字丹生1747番地 医療法人社団淵野会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
111	高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	竹田市大字竹田1855番地 医療法人雄仁会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
112 高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	豊後高田市呉崎738番地1 医療法人積善会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
113 高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	別府市大字南立石232番地 医療法人慈愛会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
114 高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	佐伯市鶴岡町1丁目11番59号 社会医療法人長門莫記念会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
115 高齢者福祉課	大分県認知症疾患医療センター運営事業委託業務	令和4年4月1日	日田市大字高瀬字篠原2226の1 医療法人百花会	3,621,000 円	<p>①本事業は保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る目的とするものである。</p> <p>②大分県認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づき指定した法人が運営する病院であり、国の補助事業により実施し、専門性の高いものであり、他に本事業を実施できる団体がないため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241 円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項	
116 高齢者福祉課	地域包括ケア推進に係る人材育成研修委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	4,171,638 円	①本業務は地域包括ケアシステムを構築する上で必要な人材の育成を図るものである。 ②これを行うためには、研修の企画運営等に関する高いノウハウが必要である。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、大分県社会福祉介護研修センターでの数々の介護教室における実績をもち、事業の目的を達成できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
117 高齢者福祉課	令和4年度 介護事業者認証評価制度実施事業委託契約	令和4年4月1日	東京都千代田区九段北4-1-9 市ヶ谷MSビル4階 株式会社 エイデル研究所	8,441,000 円	①本事業は、将来的に介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、県が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与（見える化）し、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図ることを目的に実施するものである。 ②令和3年度に企画提案競技により決定した株式会社エイデル研究所が認証制度の設計を行った。 令和4年度からの認証制度運用にあたり、当県の現状を踏まえた評価基準を熟知し、より効果的な支援プログラムの実施や適切な法人審査を行うことが必要であることから、当所がこの業務に最適であるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
118 高齢者福祉課	令和4年度 介護の仕事入門セミナー実施事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	1,823,298 円	①本業務は、介護の仕事に関心のある方、介護の仕事に就きたいと考えている方が介護の仕事に関する魅力やキャリアパス等の知識を学び、介護分野への多様な人材の参入を促進することを目的に実施するものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事使用とする者に対する研修、社会福祉事業従事者の確保に関する連絡、社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業の援助を一体的に行っている県内唯一の機関である。また、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、本事業を効率的・効果的に遂行できるため。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
119 高齢者福祉課	令和4年度 介護入門者研修実施事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	3,258,953	<p>①本業務は、介護未経験者が介護分野に参入するきっかけを作るとともに、非常時の対応などの参入にあたって感じている不安を払拭し、多様な人材の参入を図ることを目的に実施するものである。</p> <p>②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修、社会福祉事業従事者の確保に関する連絡、社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業の援助を行っている県内唯一の機関である。</p> <p>また、大分県福祉人材センターは、福祉・介護サービス事業所の求人情報を数多く取扱っており、介護入門者研修受講者に対して、福祉・介護サービス事業所へ就職斡旋も可能であるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
120 高齢者福祉課	令和4年度 職場体験事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	2,587,465	<p>①本業務は、資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない潜在的な有資格者、他分野の離職者、及び学生等が、福祉・介護の仕事や実際の現場を確認するための職場体験をすることにより、福祉・介護分野への就業を促進することを目的に実施するものである。</p> <p>②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修、社会福祉事業従事者の確保に関する連絡、社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業の援助を一体的に行っている県内唯一の機関である。また、これまでの社会福祉事業に従事しようとする者に対する就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、本事業を効率的・効果的に遂行できるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
121 高齢者福祉課	令和4年度 福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	11,853,155	<p>①本事業は、大分県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施することにより、福祉・介護分野への人材の円滑な参入と確実な定着を図ることを目的に実施するものである。</p> <p>②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉従業者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、研修、連絡、就業の援助を一体的に行っている県内唯一の機関である。また、これまでの就業援助を通じて、求職者の要望等の傾向や施設や事業所などの情報も把握していることから、本事業を効率的・効果的に遂行できるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
122 高齢者福祉課	大分県地域包括ケア会議スーパーバイザー派遣推進事業	令和4年4月1日	大分市大字毛井553-1 株式会社ライフリー	3,092,320 円	<p>①本業務は、地域包括ケアシステム推進の中核機能として市町村が実施している地域ケア会議における課題解決に向けて、スーパーバイザーの伴走的支援により充実・強化を図るものである。</p> <p>②これを行うためには、地域ケア会議の運営のみに限らず、地域支援事業全体における幅広い知見が求められる。</p> <p>③当法人代表は、県内の地域ケア会議の立ち上げから定着支援、また広域支援員の中核として市町村の支援を行っており、当事業において対象市町村への長期継続的な支援と助言が可能な人材を有する唯一の法人である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
123 高齢者福祉課	オンライン通いの場推進事業推進事業	令和4年4月1日	福岡市早良区百道浜2-2-22 介護予防で日本を元気にする会	6,000,000 円	<p>①本業務は、感染症や災害などの様々な社会状況においても、高齢者が地域とのつながりを維持しながら介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した通いの場をモデル実施し、県内への横展開を図るもの。</p> <p>②これを行うには、通信機器の操作等の支援や、広報リーフレット及び動画の作成に関する専門的な技術を所有する業者に委託して実施することが効率的・効果的である。</p> <p>③当法人は令和3年度に企画提案競技(プロポーザル方式)により選定され、今年度も、継続的、効果的、効率的、統一的なプロモーションの展開を行うことができる唯一の法人である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
124 高齢者福祉課	おおいた認知症webフォーラム作成委託業務	令和4年4月1日	大分市金池町2-3-4 九州電力大分支店2階 株式会社QTmedia	2,711,500 円	<p>①本業務は、認知症フォーラムや認知症に関する情報を一元化してウェブサイトで広く発信するものである。</p> <p>②デザイン性に優れた見やすいウェブサイトを作成する必要がある。</p> <p>③本業務はウェブサイトを活用し普及啓発を行うものであり、株式会社QTmedia大分支店が管理しているサーバーを使用する必要がある。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
125 高齢者福祉課	認知症ピアサポート活動事業委託業務	令和4年4月1日	大分市牧2丁目7番26号 有限会社なでしこ	2,458,020 円	<p>①本業務は、認知症の診断直後の当事者及びその家族と、ピアサポーターを早期につなげる仕組みを構築し、精神的な不安軽減を図る支援を行うことで、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるものである。</p> <p>②ピアサポート活動ができる認知症の人の養成に関する専門的な知識や実務経験があり、加えてピアサポーターの力が十分に発揮できるよう体調管理を含めた支援体制が整っている者が実施する必要がある。</p> <p>③認知症ピアサポート活動に精通しており、認知症ピアサポーターの確保、認知症ピアサポーター及び補助員等の資質の向上、関係機関との連携・普及啓発等の事業を最も効果的かつ効率的に実施できる唯一の業者である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
126	高齢者福祉課 看護職員認知症対応力向上研修事業委託業務	令和4年4月18日	大分市豊饒二丁目7番1号 公益社団法人大分県看護協会	1,320,260	<p>①公益社団法人大分県看護協会は、県内の多くの看護職員が所属する公益を目的とした団体である。</p> <p>②国の通知(認知症地域医療支援事業の実施について)において、本研修の実施にあたっては、県看護協会の協力の下に行うことが定められており、本研修の募集や講師の確保を含め、一体的に行うことができる団体は県内には他には存在しない。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
127	高齢者福祉課 大分県地域ケア会議アドバイザー強化研修委託	令和4年5月2日	大分市西春日町3-2 大分県リハビリテーション専門職団体協議会	2,204,600	<p>①介護保険法第5条第3項に規定されている「地域包括ケアシステム」を構築するため、地域ケア会議において、リハ等専門職の役割、専門職による助言の目的と意義、効果的な助言のあり方等について、知識・技術を身につけることを目的とするもの。</p> <p>②当会は、県内の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を会員として活動を行う唯一の団体であり、地域ケア会議のアドバイザー向けの研修において、講師の選定手配及び講義や演習の企画運営等に高いノウハウを持っており、本事業を行うことが出来る県内唯一の団体である。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
128	高齢者福祉課 大分県ノーリフティングケア普及促進事業委託業務	令和4年5月20日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,584,000	<p>①当該事業は、県内の施設、事業所においてノーリフティングケアの取組を横展開するものであり、当該事業によりノーリフティングケアの取組を始めた施設が他の施設へ研修を行うことで普及を促進するものである。</p> <p>②そのため、継続的に事業を実施する必要があることから、平成30年度に当該事業を委託し、事業実績のある「社会福祉法人大分県社会福祉協議会」以外に事業を委託できる事業者はいないため、随意契約により事業を委託するものである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
129	高齢者福祉課 大分県介護ロボット等導入支援アドバイザー設置事業委託業務	令和4年5月20日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	8,760,000	<p>①当該事業は、県内の施設、事業所が抱える業務課題や介護ロボット等の導入に関する相談等に対し、伴走型の支援を実施するものであるため、介護現場や介護ロボット等に精通した職員が求められる。</p> <p>②社会福祉法人 大分県社会福祉協議会が指定管理を行う大分県介護研修センターでは、介護ロボット等の展示や貸出等を行っていることから、介護ロボット等に関する知識が豊富であり、また、介護現場経験のあるプロパー職員を採用する等、介護現場の実情にも詳しいと考えられる。</p> <p>③以上のことから、本事業の効果的・効率的な達成が可能である団体は、社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
130	高齢者福祉課	認知症地域医療支援事業委託業務	令和4年6月15日	大分市大字駄原2892番地の1 一般社団法人 大分県医師会	2,865,600	円 ①一般社団法人大分県医師会は、県内のほとんどの医師が所属する公益を目的とした団体である。認知症に関する専門医も多く所属している。 ②国の通知(認知症地域医療支援事業の実施について)において、本研修の実施にあたっては、県医師会の協力の下に行うことが定められており、本研修の募集や講師の確保を含め、一体的に行うことができる団体は県内には他には存在しない。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
131	障害者社会参加推進室	芸術文化を活用した社会参加促進事業委託業務	令和4年5月16日	大分市大津町2丁目1番41号 大分県総合社会福祉会館内 大分県障害者社会参加推進センター	4,275,152	円 ①本事業は、障がいのある人の社会参加を進めるためのものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全ての障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
132	障害者社会参加推進室	東アジア文化都市2022における障がい者アート作品展示企画運営委託業務	令和4年5月2日	大分市東春日町1番8号 株式会社大宣	5,293,750	円 ①本事業は、東アジア文化都市2022大分県開催事業の開催都市における障がい者アート作品の展示会を行うためのものである。 ②これを行うためには、障がい者アート作品の展示に係る企画のほか、現地調査、作家等との交渉、展示作品の選定等の展示に係る各種調整などが求められ、専門的なノウハウを有する業者の選定が必要である。 ③上記の理由により企画提案競技を実施した結果、株式会社大宣を契約の相手方として選定するものである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
133	障害福祉課	令和4年度高次脳機能障がい者支援体制整備事業	令和4年4月1日	別府市大字鶴見字中山田1026番地の10 社会福祉法人 農協共済 別府リハビリテーションセンター	2,230,860	円 ①本業務は、高次脳機能障がいに対する専門的な相談支援コーディネーターを配置し、高次脳機能障がい者に対する支援体制の確立を図るものである。 ②これを行うためには、相談、診療、リハビリ等幅広く専門的な知識と技術が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、県央以北圏域担当では社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンターのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
134	障害福祉課	令和4年度高次脳機能障がい者支援体制整備事業	令和4年4月1日	大分市大字津守888番地の6 医療法人 光心会	2,210,260	円 ①本業務は、高次脳機能障がいに対する専門的な相談支援コーディネーターを配置し、高次脳機能障がい者に対する支援体制の確立を図るものである。 ②これを行うためには、相談、診療、リハビリ等幅広く専門的な知識と技術が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は、県央以南圏域担当では医療法人光心会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
135	医療政策課	令和4年度大分県小児在宅医療提供体制構築事業委託契約	令和4年4月28日	大分市大字駄原2892番地の1 一般社団法人 大分県医師会	1,781,050	円	
<p>①本業務は、在宅医療を必要とする医療的ケア児等の支援体制を構築するため、関係者間の連携強化や医師・看護師等を対象とした小児在宅医療の対応手法を学ぶ研修会等を実施するものである。 ②これを行うためには、小児在宅医療に関する専門的な知識と経験が必要である。 ③上記が可能な者は、深い見識と豊富な経験を持つ小児科医が多く所属する一般社団法人大分県医師会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
136	健康づくり支援課	令和4年度障がい者歯科医療技術者養成事業委託契約	令和4年5月2日	大分市王子新町6番1号 一般社団法人 大分県歯科医師会	1,105,000	円	
<p>①本業務は、障がい者のそれぞれの状態に応じた診療上の知識や技術を要する歯科専門職を育成するため、大分県口腔保健センター等の施設を利用して臨床実習を行うを行うものである。 ②大分県歯科医師会は、歯科医学、医術の進歩発達や歯科医師の研修等を事業内容として設立された会であり、委託を効果的、効率的に達成するためには、当該相手方と契約を締結することが必要不可欠である。 ③上記資格や技術を有する者は一般社団法人大分県歯科医師会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
137	障害者社会参加推進室	専門家によるB型事業所の経営力の育成・強化事業実施委託	令和4年7月1日	福岡県福岡市博多区千代1-20-14 株式会社 ふくしごと	5,245,900	円	
<p>①本事業は、就労継続支援B型事業所に対して、経営指導や技術指導、商品サービス価値の向上に向けたアドバイス等の支援を行うものである。 ②これを行うためには、経営面や技術面での専門的なノウハウを有する業者の選定が必要である。 ③上記の理由により企画提案競技を実施した結果、株式会社ふくしごとを契約の相手方として選定するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
138	障害者社会参加推進室	農福マルシェ開催事業業務委託	令和4年7月1日	福岡県福岡市博多区千代1-20-14 株式会社 ふくしごと	1,996,500	円	
<p>①本事業は、障がい者就労支援施設で生産した農作物等の販売会を開催することで販売機会の確保を行うとともに、障がい者就労支援施設が実施している農業政策の認知度向上を行うものである。 ②これを行うためには、障がい者就労支援施設の農業政策への理解がある業者の選定が必要である。 ③上記の理由により企画提案競技を実施した結果、株式会社ふくしごとを契約の相手方として選定するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
139 障害者社会参加推進室	第22回全国障害者スポーツ大会派遣事業委託	令和4年6月1日	大分県大分市大手町3丁目1-1 大分県障がい者スポーツ協会	6,721,990 円	<p>①本事業は、障がい者スポーツの普及を図り、障がいのある方の社会参加を推進するため行うものである。</p> <p>②これを行うためには、全ての障がい特性や競技を熟知したうえでの事業推進が必要であり、「大分県障がい者スポーツ協会」は昭和36年に設立された任意団体であり、過去45回の「大分県身体障害者体育大会」や平成18年度から実施している「大分県障がい者スポーツ大会」の受託や県内の障がい者スポーツの振興など着実に成果を上げている。</p> <p>③本事業は県内において障がい者スポーツ、各障がいに通じた団体でなければ運営できず、この協会以外に受託可能な団体が無い。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
140 障害者社会参加推進室	令和4年度障がい者雇用促進ジャーナル委託業務	令和4年5月23日	大分市大道町1-5-6 JR九州エージェンシー株式会社大分支店	2,675,200 円	<p>①本事業は、県内企業を対象に、障がい者雇用の先進事例等を紹介する情報誌発行・配付することにより、障がい者雇用の促進を図るものである。</p> <p>②これを行うためには、企業のニーズを的確に把握し、企業の経営者や人事担当が読みたくなる構成や内容の情報誌を制作できる能力が必要である。</p> <p>③上記の理由により企画提案協議を実施した結果、JR九州エージェンシー株式会社大分支店を契約の相手方として選定するものである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
141 こども未来課	大分県子育て支援ポータルサイト(仮称)構築業務委託契約	令和4年5月9日	大分市金池町2丁目3番4号 株式会社QTmedia 大分支店	4,200,000 円	<p>①本業務は、大分県の妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援情報を一元的に入手でき、子育て世代に親しみやすいウェブサイト構築する目的で実施するものである。</p> <p>②事業を効果的に実施するため、発注にあたっては、落札金額のみによる競争入札によるのではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。</p> <p>③最も効果的かつ効率的な企画を提案した株式会社QTmedia大分支店を契約相手方として選定するもの。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
142 こども未来課	令和4年度放課後児童支援員資格認定研修事業委託業務	令和4年7月25日	大分市三芳1991番地の1 ライフデザインラボ株式会社	3,570,000 円	<p>①本業務は、放課後児童支援員として必要な基本的な生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要な知識・技能を習得し、有資格者となるための研修を実施するものである。</p> <p>②事業を効果的に実施するため、発注にあたっては、落札金額のみによる競争入札によるのではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。</p> <p>③最も効果的かつ効率的な企画を提案したライフデザインラボ株式会社を契約相手方として選定するもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
143 こども未来課	令和4年度おおいた出会い応援事業	令和4年4月1日	大分市城崎町1-5-6甲斐齒科ビル3階株式会社ナコラボ	32,050,000 円	<p>①本業務は、「OITAえんむす部出会いサポートセンター」を運営し、会員制のお見合いや婚活イベントのメルマガ配信等を行うことにより、結婚を希望する若者への支援を行うものである。</p> <p>②本センターのサービスを提供する上で使用するシステムは、提案競技型審査で運営事業者に決定した株式会社トリアナが開発したものであり、その後も会員のスマートフォンからお相手検索できるようにするなど会員の利便性向上のためシステム改修を重ねてきた。</p> <p>③現行の会員向けサービスを低下させることなく運営していくことができるのは、当該システムに精通し熟知している同社のみであるため、同社を契約の相手方として選定するもの。なお、令和3年12月に(株)ナコラボが設立(株)トリアナから分社化、100%子会社)され、結婚支援に係る事業のすべてが(株)ナコラボに移管されることとなったため、令和4年度は(株)ナコラボと随意契約を締結することとした。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
144 こども未来課	令和4年度多胎妊産婦訪問等支援委託契約	令和4年7月1日	大分市中央町4丁目2-29園田ビル201号一般社団法人大分県助産師会	2,420,000 円	<p>①本業務は、多胎児を妊娠、出産した妊産婦に対し、多胎妊産婦特有の不安を軽減、解消するため、妊娠期から子育て準備等の支援を行うものである。</p> <p>②妊娠や出産、産後の母子支援など妊産婦の支援を行うためには、医学的な知識や専門的保健指導技術が必要となるため、支援者として助産師が適切である。</p> <p>③大分県助産師会は助産師の専門職団体であり、その活動実績から支援に適した県内唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
145 こども未来課	令和4年度不妊専門相談センター業務委託契約	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	4,147,000 円	<p>①本事業は、不妊や不育、妊活等に悩む夫婦等を対象に、「不妊専門相談センター事業実施要綱」に基づき、専門的な相談を行い、不妊等の課題に適切に対応するための体制を確立するものである。</p> <p>②不妊に悩む方々の治療に関する相談や心理的不安など、全般的な不妊相談に対応するためには、不妊治療に対する専門的知識や精神的なカウンセリングの技術が必要である。専門的相談員、心理カウンセラー、胚培養士、専門医師等の専門家が在る団体に業務を委託することで、相談者はより具体的専門的な相談ができ、質の高い支援が受けられる。</p> <p>③県内で、上記スタッフが揃うのは大分大学のみであるため、当該団体と委託契約を締結するものである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
146 こども・家庭支援課	子どもの権利擁護実証モデル事業委託	令和4年4月1日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人 大分大学	6,981,000 円	<p>①本事業は、児童養護施設等に入所している児童や里親等に委託されている児童の権利擁護のため、児童が暮らす場を訪問し意見聴取や相談を行ったり、関係機関を定期巡回して児童及び職員に対して権利擁護の普及啓発を行うことを目的としている。そのためには、児童の権利擁護に関する豊富な知識だけでなく、何らかの事情により声をあげることでできない児童が安心して助けを求められることができる第三者として、児童の心理状態を的確に見極め、その状況に応じた面接を行うことができる高い技術と専門性が必要とされる。</p> <p>②国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部を設置し、児童福祉や児童心理に関する専門知識及び高いスキルを身につけた有識者を数多く有しており、児童の権利擁護(アドボカシー)に関して専門的な支援を行うことができるため、本事業を実施できるのは国立大学法人大分大学以外他にないと認められる。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
147 こども・家庭支援課	大分県母子家庭等就業・自立センター委託事業	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 一般財団法人 大分県母子寡婦福祉連合会	6,997,030 円	①各地域母子寡婦福祉会の上部団体である一般財団法人大分県母子寡婦福祉連合会は、母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援を講ずることができ、県内の母子家庭及び寡婦の福祉の増進と自立の促進を図る県内で唯一の母子・父子福祉団体である。 ②大分県母子寡婦福祉連合会は、大分県母子・父子福祉センター指定管理者として母子・父子福祉センターの管理運営を行っており、ひとり親家庭相談と就業支援を一体的に行うことができるのは、一般財団法人大分県母子寡婦福祉連合会のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
148 こども・家庭支援課	大分県母子・父子福祉センターの利用に係る徴収業務委託	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 一般財団法人 大分県母子寡婦福祉連合会	1,756,000 円	①当該業務は、大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定書第34条に基づくものであり、指定管理者である大分県母子寡婦福祉連合会に委託することが定められている。 ②根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
149 医療政策課	令和4年度大分県退院支援強化事業委託業務	令和4年7月1日	大分市豊饒二丁目7番1号 公益社団法人 大分県看護協会	1,209,000 円	①本事業は、退院支援・退院調整に携わる者を対象として、必要な知識・技術を習得するための研修会を行うものがある。 ②これを行うためには、カリキュラムの作成など看護に係る専門的知識が必要である。 ③大分県看護協会は、看護に係る専門的知識を有し、上記目的を達成できる唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
150 高齢者福祉課	令和4年度外国人留学生及び特定技能1号外国人等の受入環境整備事業委託業務	令和4年6月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	3,993,000 円	①本事業は、介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者、または、介護施設等と特定技能等による就労希望者とのマッチングを行うことにより、留学希望者や特定技能等による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図るものである。 ②この事業を行うためには、社会福祉法人大分県社会福祉協議会がこれまで外国人介護人材援助を通じて培った関係、情報、技術、ノウハウが必要である。 ③大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、研修、連絡、就業の援助を一体的に行っており、施設や事業所などの求職情報等を把握している県内唯一の機関である。求職者の要望等の傾向や施設や事業所等の情報も把握していることから本事業を効率的・効果的に遂行できる。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
151	高齢者福祉課	令和4年度 外国人介護人材集合研修等実施事業 委託業務	令和4年6月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	2,999,000	円	<p>①本事業は、県内外国人介護人材の定着率を高め離職を防ぐために、介護技術、日本語能力等の向上に資する研修会等を実施するものである。</p> <p>②この事業を行うためには、社会福祉法人大分県社会福祉協議会がこれまで外国人介護人材援助を通じて培った関係、情報、技術、ノウハウが必要である。</p> <p>③大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、研修、連絡、就業の援助を一体的に行っており、施設や事業所などの求職情報等を把握している県内唯一の機関である。求職者の要望等の傾向や施設や事業所等の情報も把握していることから本事業を効率的・効果的に遂行できる。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
152	高齢者福祉課	令和4年度 外国人介護人材受入推進協議会等実施事業委託業務	令和4年6月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,653,000	円	<p>①本事業は、外国人介護人材の大分県内受け入れに向け、現状把握、外国人介護人材受入推進協議会構成員による意見交換等により次年度の県の政策の方向性についてまとめるものである。</p> <p>②この事業を行うためには、社会福祉法人大分県社会福祉協議会がこれまで外国人介護人材援助を通じて培った関係、情報、技術、ノウハウが必要である。</p> <p>③大分県社会福祉協議会は、県から福祉人材センターの指定を受け、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、研修、連絡、就業の援助を一体的に行っており、施設や事業所などの求職情報等を把握している県内唯一の機関である。求職者の要望等の傾向や施設や事業所等の情報も把握していることから本事業を効率的・効果的に遂行できる。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
153	障害者社会参加推進室	令和4年度障がい理由とする差別解消推進に係る研修用動画制作委託業務	令和4年8月1日	大分市東春日町1番8号 株式会社大宣	1,375,000	円	<p>①本事業は、企業等に対し、障がいへの理解を深めてもらうため、障がい福祉に関する基礎知識や合理的配慮の提供等について解説する動画を制作するものである。</p> <p>②これを行うためには、障がい福祉に関する基礎知識や合理的配慮の提供等について解説するための研修用動画を制作する専門的な技術を有する業者の選定が必要である。</p> <p>③上記の理由により企画提案競技を実施した結果、株式会社大宣を契約の相手方として選定するものである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
154	子ども未来課	令和4年度大分県妊活応援検診助成制度広報委託業務	令和4年8月1日	大分市中央町1丁目5-25 有限会社デザインマップ	3,543,100	円	<p>①本業務は、不妊の不安を持つ夫婦や将来子どもを持つことを希望する夫婦に対し、妊娠・出産の正しい知識の普及啓発を図るとともに、不妊検査助成制度について広く周知するものである。</p> <p>②事業を効率的に実施するため、発注にあたっては落札金額のみによる競争入札によるものではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。</p> <p>③最も効率的な企画を提案した有限会社デザインマップを契約の相手方として選定するもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
155	東部保健所地域福祉室	令和4年度生活困窮者自立支援事業委託契約	令和4年4月1日	東国東郡姫島村1634番地1 社会福祉法人姫島村社会福祉協議会	1,130,000	円	<p>①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークを既に構築している必要がある。</p> <p>③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築している者は、姫島村においては社会福祉法人姫島村社会福祉協議会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
156	国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(生活習慣病予防普及啓発)	令和4年9月5日	大分市末広町2丁目3番22号オーシー第2ビル2階 株式会社OCAD	9,592,000	円	<p>①当該業務は、国保被保険者の生活習慣病の発症及び重症化予防について、効果的な普及啓発を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も高い評価点を獲得し、優秀と認められた株式会社OCADと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
157	国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(PDCAサイクルに基づく分析・評価・施策化)	令和4年9月20日	東京都港区芝大門2-5-5住友芝大門ビル12階 株式会社JMDC	58,344,000	円	<p>①当該業務は保険者の健診・医療データ等の分析による保険者の現状把握、横断的・総合的分析等を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も高い評価点を獲得し、優秀と認められた株式会社JMDCと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
158	国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(生活習慣病未治療者等分析・受診勧奨)	令和4年9月15日	東京都港区芝大門2-5-5住友芝大門ビル12階 株式会社JMDC	8,096,660	円	<p>①未治療者や治療中断者等に対して効果的な勧奨方法により医療機関への受診勧奨を行いその効果検証を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、妥当な評価点を獲得し、優秀と認められた株式会社JMDCと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
159	医療政策課	令和4年度訪問看護師養成事業委託業務	令和4年4月25日	大分市豊饒二丁目7番1号 公益社団法人 大分県看護協会	1,197,000	円	<p>①本業務は、要介護者等の安心・安全な療養生活を可能にするため、質の高い訪問看護サービスを提供できる訪問看護師を養成することを目的として、eラーニングを活用した講習会を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。</p> <p>③大分県看護協会は、看護に係る専門的知識を有し、上記目的を達成できる唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
160 医療政策課	令和4年度新人看護職員実地指導者等研修事業委託業務	令和4年9月1日	大分市豊饒二丁目7番1号 公益社団法人 大分県看護協会	1,543,000 円	① 本事業は、新人看護職員への研修が効果的に行えるよう、病院等の実地指導者又はその任に当たる予定のある者に対して必要な知識・技術を講習するものである。 ② これを行うためには、県内の看護職員の状況に精通するとともに、看護に関する専門的知識・技術が必要である。 ③ 上記が可能な者は、多くの看護職員が所属し、看護の専門的知識を有する 大分県看護協会のみである。 ④ 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
161 国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(特定健康診査に係る診療情報提供体制整備事業)	令和4年10月25日	東京都品川区西五反田1丁目3番8号 株式会社キャンサーズキャン	1,947,000 円	① 当該業務は、モデル市町村が各郡市医師会および医療機関と連携することにより、特定健診受診率向上や個別支援の強化に向けた取組を進めるものである。 ② 本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、妥当な評価点を獲得し、優秀と認められた株式会社キャンサーズキャンと契約したものである。 ③ 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
162 こども未来課	OITAえんむす部出合いサポートセンター新マッチングシステム調達・運用保守業務委託	令和4年6月30日	東京都品川区大崎一丁目20番3号 タメニー株式会社	22,192,500 円	① 本業務は、大分県が運営するOITAえんむす部出合いサポートセンターについて、AI等を装備した新たなマッチングシステムを導入することで会員の利便性向上や事務局機能の強化を図るものである。 ② 本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったタメニー株式会社と契約したものである。 ③ 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
163 こども・家庭支援課	令和4年度ひとり親支援施策の広報委託業務	令和4年4月1日	大分市東春日町1番8号 株式会社 大宣	1,839,200 円	① 本業務は、ひとり親支援施策について、リスティング広告による広報を行うものである。 ② これを行うには、効果的なリスティング広告の手段、時間帯等について熟知していることが求められる。 ③ 株式会社大宣は、令和2年度より、当事業に携わり、リスティング広告の手段、時間帯等について熟知しており、委託目的を継続的、効果的、効率的に達成するためには、当該相手方と契約を締結することが必要不可欠である。 ④ 根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
164 こども・家庭支援課	令和3年度大分県地域ネットワーク形成事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人大分県社会福祉協議会	7,189,708 円	<p>①本事業は、子どもの貧困対策として、子ども・保護者の支援の場所として期待される子どもの居場所づくりを支援する事業である。</p> <p>②子どもの貧困問題に関する知見及び子ども食堂等との連携が必要であり、社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、県内で初めてフードバンクを設立した団体で子ども食堂とのネットワークを持つとともに、生活困窮者支援を行うなど貧困問題に関する知見を有する団体であるため。</p> <p>③上記のとおり大分県全域の子ども食堂ネットワークを有する唯一の団体は、当該法人のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
165 こども・家庭支援課	子どもの朝食支援事業配送委託業務	令和4年4月1日	大分市大字寒田415番地1 グリーンコープ生活協同組合おおいた	1,509,608 円	<p>①本事業は、グリーンコープから無償提供される食材を活用し、子どもたちへ朝食を提供する事業である。</p> <p>②本事業は、毎週定期に学校や子ども食堂へ食材を配送する必要がある。</p> <p>③当該相手方は、県内各地に店舗又は配送センターを有し、グリーンコープ製品を無償で食材提供をしてくれる県内唯一の団体であるため、本事業を効果的、効率的に実施できるのは、当該相手方以外他にない。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
166 こども・家庭支援課	児童相談情報管理システム改修業務委託	令和4年8月1日	佐賀市兵庫町大字藤木1427番地7 株式会社 佐賀電算センター	20,888,120 円	<p>①本事業は、プロポーザル方式提案競技を経て平成22年7月16日に開発契約を締結し、平成23年度から本格運用を開始した「児童相談情報管理システム」の改修を行うものである。</p> <p>②この業務を行うためには、当システムの機能について、改修に必要な知識を習熟したうえで実施する必要がある。</p> <p>③(株)佐賀電算センターは、当システム開発業者であり、システムの構成等を熟知しているとともに、本県の児童相談業務の流れ等の知識にも習熟しているため、本業務を実施できるのは(株)佐賀電算センター以外に他にないと認められる。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
167 医療政策課	令和4年度大分県在宅医療セミナー事業委託契約	令和4年7月26日	大分市大字旦野原700番地 国立大学法人大分大学	1,417,300 円	<p>①本業務は、在宅医療実施医師又は実施を検討する医師を対象としたセミナーの開催、アドバイザーの派遣を実施するものである。</p> <p>②これを行うためには、地域医療、在宅医療に関する専門的知見や分析が必要となる。</p> <p>③上記が可能な者は、専門的知見を有し、分析を行うことが可能な地域医療の研究機関である大分大学（地域医療学センター）のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項			
168	国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(PDCAサイクルに基づく分析・評価・施策化)におけるデータ抽出及び匿名加工業務	令和4年11月28日	大分市大手町2-3-12 大分県国民健康保険団体連合会	1,174,085	<p>①当該業務は、第3期データヘルス計画策定等に向けた施策検討を行うための分析資料として、全市町村国保・後期分のデータ抽出及び匿名加工処理を行うものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、分析に必要な医療レセプトデータや特定健診データ等を所有しているのは大分県国民健康保険団体連合会のみであるため、当事業者と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
169	国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(ICTを活用した効果的な保健指導実施体制整備)	令和4年11月28日	東京都港区芝大門1-1-21 成和大門ビル6階 株式会社ハビタスケア	9,117,350	<p>①当該業務は、糖尿病性腎症等の生活習慣病の発症、重症化予防に係る保健指導の充実を図るため、情報通信技術(ICT)を活用した効果的な保健指導モデルを構築するものである。</p> <p>②企画提案協議により選定した結果、妥当な評価点を獲得し、優秀と認められたので、株式会社ハビタスケアと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：「地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
170	国保医療課	令和4年度大分県糖尿病性腎症重症化予防推進事業(糖尿病性腎症に係る医療機関未治療者・治療中断者勧奨事業)	令和4年11月28日	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目14番25号新幹線ビル2号館7階 株式会社ウエルクル 九州・中国支部	4,873,000	<p>①当該業務は、糖尿病性腎症の重症化対策として、医療・健診データをもとにハイリスクで現在治療を受けていない者に対し受診の勧奨を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、勧奨後に受診した者が医療機関に継続的に受診しているか、また、未受診者が発症・重症化していないかなど、事業終了後も受診状況などを定期的に確認し、必要に応じて医療機関への受診勧奨や保健師等による個別支援につなげるなど、市町村が継続して支援する必要があり、そのためには対象者の受診状況等の把握をより簡易的に実施できる環境が必要である。</p> <p>地方公共団体との契約実績を持ち、複数の手法を用いた効果的な勧奨技術と十分な実績をもち、事業終了後もモデル自治体に対し、適切な支援ができる者は、株式会社ウエルクルと契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
171	東部保健所国東保健部	令和4年度新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養者健康サポート委託業務	令和4年12月13日	国東市国東町富来浦1788番1 医療法人 順心会 富来Kクリニック	2,980,000	<p>①自宅療養者に対する健康観察及び軽微な症状に対する受診等の対応</p> <p>②感染拡大に伴い自宅療養者が増加すると、保健所における感染者への健康観察業務の負担が増大し、自宅療養者の健康観察が十分に行えなくなる可能性があるため、当該自宅療養者健康サポート受託業務に登録申請のあった医療機関と業務委託契約を締結することで、療養者の安全と保健所職員の業務負担の軽減を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約： (1)健康観察等実施料 患者1人 (平 日)5,000円/日 (休診日)6,000円/日 (2)準備金 事業開始時 100,000円</p>		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
172 国保医療課	令和4年度大分県データヘルス推進事業(糖尿病性腎症ハイリスク者把握のための基盤整備)	令和4年12月1日	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目14番25号新幹線ビル2号館7階 株式会社ウエルクル 九州・中国支部	4,180,000 円	<p>①当該業務は、県内全市町村において、大分県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく対象者を抽出し、より効果的・効率的な保健事業を実施するための基盤体制を構築するものである。</p> <p>②保健事業対象者を抽出するためのシステムを全市町村に既に導入しており、市町村が大分県独自の基準による対象者を抽出し事業を評価するための支援が可能で、事業終了後も市町村に対して適切な支援ができる者は、株式会社ウエルクルであるため、当事業者と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
173 こども未来課	令和4年度男性の子育てガイドブック(楽しむイクボン)改定業務委託	令和4年12月6日	大分市中央町1-5-25新大分ビル5階 有限会社デザインマップ	2,007,500 円	<p>①本業務は、男性の子育てガイドブック「楽しむイクボン」を改訂するものである。</p> <p>②男性の子育てガイドブック「楽しむイクボン」は、平成26年度に発行し、平成28年度に増刷、令和2年度に改訂を行い、これまで県内の小児科、産婦人科、市町村では母子健康手帳配布時に渡すことで、子育て初心者の方のためのガイドブックとして親しまれてきた。この業務を行うためには、継続的、効果的に実施する必要がある。</p> <p>③そのため、本業務を実施できるのは当初からイラストやデザインなど楽しむイクボンの作成を行った有限会社デザインマップのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
174 こども未来課	就学前後の切れ目ない支援体制整備に向けたガイドライン検討のための調査業務委託	令和4年4月1日	日田市南友田町516-2 社会福祉法人すぎのこ村	2,118,952 円	<p>①本業務は、就学前後の切れ目ない支援体制整備に向けたガイドライン検討のための調査業務委託を行うものである。</p> <p>②本事業の遂行にあたっては、相当の経験及び知識を有する相談支援専門員が業務にあたる必要があり、社会福祉法人すぎのこ村は日田市内の小中学校において困りを抱える子ども及びその家族の支援に関して中核的な役割を果たしており、また発達に気になる児等支援について豊富な経験がある。</p> <p>③よって、本事業の実施を適切かつ円滑に行える唯一の委託先であると認められるため。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
175 こども未来課	令和4年度出会いサポートセンター広報事業委託業務	令和4年10月28日	大分市春日浦843-27 株式会社TOSエンタープライズ	2,560,492 円	<p>①本業務は、OITAえんむす部出会いサポートセンターの入会申込みを促進するため、センターをPRするテレビCM等による広報を行うものである。</p> <p>②事業を効果的に実施するため、発注にあたっては落札金額のみによる競争入札によるものではなく、具体的な企画提案にて比較・検討する必要がある。</p> <p>③最も効果的な企画を提案した株式会社TOSエンタープライズを契約の相手方として選定するもの。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
176	福祉保健企画課	災害時要配慮者支援事業委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	6,325,990	円	
<p>①本業務は、災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化に取り組むものである。</p> <p>②これを行うためには、県域での地域福祉や災害対応に関する知見を有し、市町村等関係機関と連携し、広域で災害時要配慮者支援を実施することが可能な機関である必要がある。</p> <p>③左記法人は、災害対応については、災害時ボランティアセンターを立ち上げるなどして被災地支援に取り組むとともに、要配慮者支援についても福祉避難所マニュアル作成や研修実施、福祉避難所サポーター登録等、市町村や市町村社協と連携しながら実施した実績があり、本業務についても市町村や市町村社協と連携し、広域で実施できる唯一の機関である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
177	高齢者福祉課	令和4年度援護システム運用支援業務委託	令和4年4月1日	東京都江東区亀戸2-35-13新永ビル3F 株式会社ヒロケイ	1,210,660	円	
<p>①本業務は戦没者等の妻及び遺族に対する援護の請求に係る業務を支援するシステム「援護システム」を利用するにあたり、利用者が支障なく業務を遂行できるよう当該システムの管理保全を行うとともに、利用者の運用を適切に支援するものである。</p> <p>②これを行うためには、厚生労働省及び47都道府県で同レベルの障害対応やデータ修正、操作トラブル対応等の運用支援が不可欠で全都道府県一律で同業者と契約する必要がある。</p> <p>③上記の理由により、厚生労働省から株式会社ヒロケイと随意契約するよう指示があり、契約できるのは株式会社ヒロケイのみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
178	高齢者福祉課	認知症介護実践者研修等委託	令和4年5月2日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,253,660	円	
<p>①本業務は、認知症介護を実践する上で必要な知識及び能力を習得するために行うものである。</p> <p>②この事業は、介護保険事業所の実情、認知症介護に関する最新の研究・実践、県内外の講師に関する情報等について十分に把握し、効果的な研修プログラムを作成・実施するための能力が必要である。</p> <p>③当該法人は、県が設置する大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者であり、社会福祉施設職員研修を恒常的に実施し、これまでも痴呆性老人処遇技術研修、平成12～16年度は認知症介護実務者研修(基礎・専門課程)を実施している。事業の趣旨及びこれまでの実績を踏まえ、研修の公平・適正さを確保しつつ事業実施出来る唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							
179	高齢者福祉課	認知症対応型サービス事業研修委託	令和4年5月2日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	1,879,120	円	
<p>①本業務は、認知症対応型サービス事業を行う上で必要な知識及び能力を習得するために行うものである。</p> <p>②この事業は、介護保険事業所の実情、認知症介護に関する最新の研究・実践、県内外の講師に関する情報等について十分に把握し、効果的な研修プログラムを作成・実施するための能力が必要である。</p> <p>③当該法人は、県が設置する大分県社会福祉介護研修センターの指定管理者であり、社会福祉施設職員研修を恒常的に実施し、これまでも痴呆性老人処遇技術研修、平成12～16年度は認知症介護実務者研修(基礎・専門課程)を実施している。事業の趣旨及びこれまでの実績を踏まえ、研修の公平・適正さを確保しつつ事業実施出来る唯一の団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>							

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
180 保護・監査指導室	令和4年度生活保護電算システムの医療扶助のオンライン資格確認導入等に伴う改修業務	令和5年1月4日	別府市大字内竈字中無田1399番1 三菱商事太陽株式会社	3,911,111 円	①本業務は、医療扶助のオンライン資格確認等導入のために生活保護電算システムの改修を行うものである。 ②当該システムは、システムの基本構想、基本設計、詳細設計及びプログラム設計等の全開発工程を左記法人に委託して開発したものである。 ③本システムを熟知しているのは、左記法人のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
181 こども未来課	令和4年度保育士・保育所支援センター設置事業委託業務	令和4年7月16日	大分市大津町2丁目1番41号 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	5,499,263 円	①本業務は、保育士不足による保育所待機児童の解消のため、保育士就業支援サイト「保育おおいた」を活用し、再就職支援コーディネーターのきめ細やかな就職あっせんや、県外養成校への大分県の施設の採用・実習受入れの情報提供などにより、保育士の確保を支援するものである。 ②これを行うためには、保育現場等に精通している必要があり、多くの保育施設の協力が不可欠である。 ③大分県社会福祉協議会には介護分野で同種の事業の実績があり、そういった団体は他になく、本事業の実施が可能なのは大分県社会福祉協議会のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
182 こども未来課	令和4年度大分県保育現場の働き方改革研修委託業務	令和4年4月2日	東京都港区六本木1丁目4-5アークヒルズ サウスタワー キッズコネクト株式会社	4,939,000 円	①本業務は、県内の保育現場の働き方改革を促進するため、働き方改革研修を行うものである。 ②これを行うためには、保育の現場に精通していることが必要である。 ③企画内容を提案させ、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に契約を締結することが適当であるため、提案競技を実施し、相手方を選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
183 こども未来課	令和4年度大分県保育士試験受験直前対策講座実施事業委託業務	令和4年8月16日	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F 株式会社テクノサポート	2,148,960 円	①本業務は、保育補助者等の保育士資格取得を支援するものである。 ②これを行うためには、保育士試験に精通していることが必要である。 ③企画内容を提案させ、審査し、最も優秀と認められる企業を相手方に契約を締結することが適当であるため、提案競技を実施し、相手方を選定した。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
184 障害福祉課	障害児入所給付費審査支払事務導入準備委託	令和4年12月16日	大分市大手町2丁目3番12号 大分県国民健康保険団体連合会	1,445,400 円	①本業務は、障害児入所給付費審査支払事務の委託に向けて、県、事業所からのデータ伝送確認や、テスト環境の整備、審査事務の試験運用を実施するものである。 ②これを行うためには、障害児入所給付費等様々な審査支払における幅広く専門的な知識と技術が必要である。 ③上記資格や技術を有する者は大分県国民健康保険団体連合会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
185 医療政策課	令和4年度 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設開設・管理運営業務(その1)	令和4年4月1日	大分市金池町1-1-17 JTBビル 株式会社JTB大分支店	55,867,460 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルスの感染者を受け入れる医療機関の負荷を軽減するため、軽症者等が療養するために委託者が借り上げた宿泊施設の運営を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、事業内容を十分に理解したうえで、療養者及び関与するスタッフの安全に配慮し、適切・迅速に事業を実施する必要がある。</p> <p>③令和3年度の同業務において、公募型プロポーザルの結果、株式会社JTB大分支店が最優秀提案者となり、県内最大11か所の運営業務を担ったことから、運営ノウハウを有し、大分県内における療養施設の運営を統一的・効果的・効率的に実施できるのは株式会社JTB大分支店のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤運営事業全体責任者(8:30～17:15) 30,360円/1名・1勤務当たり 運営事業担当者(8:30～17:15) 25,300円/1名・1勤務当たり 現場責任者①(7:00～21:00) 56,925円/1名・1勤務当たり 現場責任者②(20:30～7:30) 63,250円/1名・1勤務当たり 現場担当者①(7:00～21:00) 44,275円/1名・1勤務当たり 現場担当者②(20:30～7:30) 50,600円/1名・1勤務当たり 補助要員(7:00～21:00) 40,480円/1名・1勤務当たり 運営事業全体責任者(8:30～17:15)(待機時) 18,216円/1名・1勤務当たり 運営事業スタッフ(8:30～17:15)(待機時) 15,180円/1名・1勤務当たり 現場責任者①(7:00～21:00)(待機時) 34,155円/1名・1勤務当たり 現場責任者②(20:30～7:30)(待機時) 37,950円/1名・1勤務当たり 現場担当者①(7:00～21:00)(待機時) 26,565円/1名・1勤務当たり 現場担当者②(20:30～7:30)(待機時) 30,360円/1名・1勤務当たり</p>
186 医療政策課	令和4年度 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設開設・管理運営業務(その2)	令和4年4月1日	大分市金池町1-1-17 JTBビル 株式会社JTB大分支店	58,904,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルスの軽症者等が療養するために委託者が借り上げる宿泊療養施設の運営に係る物品調達等を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、運営業務等に支障の出ないよう統一的・効率的に業務を実施する必要がある。</p> <p>③上記の業務と密接な関係を有する運営業務等については、令和3年度から継続して株式会社JTB大分支店が行っている。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
187	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年4月1日	福岡県福岡市博多区住吉1-2-82グランドハイアット福岡4F 株式会社エフ・ジェイ ホテルズ	502,332,050	円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・県が行う宿泊療養施設の運営の補助(運営スタッフの配置、施設の警備) ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 1,353,000円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃(入所者居住エリア、共用部等) 151,800円/回(1.2階及びエレベーター2機) 303,600円/回 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置(業務時間を短縮した日を除く) 17,600円/人・日(業務時間短縮時) 2,200円/人・時間 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置(時間外:1人当たりの時間外合計時間に生じる1時間未満の端数を除く) 2,750円/名・時間(時間外合計時間に端数(0.25時間)が生じた人数) 688円/名(時間外合計時間に端数(0.5時間)が生じた人数) 1,375円/名(時間外合計時間に端数(0.75時間)が生じた人数) 2,063円/名
188	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年4月1日	福岡県福岡市博多区住吉1-2-82グランドハイアット福岡4F 株式会社エフ・ジェイ ホテルズ	1,264,000	円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設の予約客の移動 ・物品等の調達(リース含む) <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
189	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年4月1日	東京都港区六本木6-2-31 株式会社 マイスティズ・ホテル・マネジメント	65,663,070	円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②宿当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 957,000円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃(入所者居住エリア、共用部等) 3,258,200円/回 ・感染症廃棄物の収集運搬(50ℓペール缶) 4,400円/個 ・感染症廃棄物管理票代金 110円/部 ・感染症廃棄物処理 2,200円/個

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
190 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年4月1日	東京都港区六本木6-2-31 株式会社 マイステイズ・ホテル・マネジメント	8,650,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品等の調達(リース含む) <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
191 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設賃貸借契約書	令和4年4月1日	東京都品川区大井一丁目35番3号 ルートインジャパン株式会社	225,423,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
192 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養者移送運行委託契約	令和4年4月1日	大分市大津町3丁目4番13号 一般社団法人大分県タクシー協会	28,287,500 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症宿泊療養者を駐車場から宿泊療養施設へ移送する乗務員(運転手)の確保を行い、宿泊療養施設の入所体制の強化等、円滑な運営を図るものである。</p> <p>②宿泊療養者の移送を行う乗務員(運転手)を常時確保(土日、祝日含む)することは困難であるが、県内タクシー会社を統轄する同団体は、県内各社と調整を行い、円滑かつ効率的に確保・運行管理を行うことが可能となる唯一の団体である。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗務員人件費(1人あたり) 25,000円/日(運行時間 8:30~17:15 休憩1時間含む。) ・上記の運行時間を超えた場合 <ul style="list-style-type: none"> ~30分間 1,600円 30~60分間 3,200円 ・事務経費 2,500円/日
193 医療政策課	新型コロナウイルス感染症ホテル療養者移送に係る移送車の賃貸借契約	令和4年4月1日	大分市二又町3-3-1 日産プリンス大分販売株式会社	3,986,400 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症宿泊療養者を駐車場から宿泊療養施設へ移送するための移送車両を確保するものである。</p> <p>②宿泊療養施設は令和3年度から令和4年度にかけて閉鎖することなく運営しており、4月1日からも継続して安定的に療養患者の移送を行うためには、昨年度から感染防止対策(運転手席側と後部座席側を物理的に隔絶する装置及び付随する機能等を架装)済み車両の賃貸借を受けている当該事業者と契約を結ぶことが必要不可欠であるため。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
194 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設退所者移送運行委託契約	令和4年4月1日	大分市大字森町234-1 日豊観光バス株式会社	8,808,800 円	<p>①本業務は、各宿泊療養施設から離れた場所にある臨時駐車場(大友駐車場)を利用しての新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設退所者を当該臨時駐車場まで移送する車両(貸切小型バス)及び乗務員(運転手)を確保するものである。</p> <p>②令和4年2月15日以降、大友駐車場の使用はなかったが、感染者の高止まりや使用できる駐車場が減ったことに伴い、3月30日から再度使用することとなった。最短で退所する方が4月2日であり、緊急に循環バス(1台)・運転手の確保が必要であるため。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
195 医療政策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の物資の一時保管にかかる賃貸借契約	令和4年4月1日	福岡県北九州市小倉北区東篠崎3丁目6番27号 九州航空株式会社	2,376,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設の開所・閉所に伴う、飲食物、シーツ等のリネン類、空気清浄機等の運営に関する物資を一時的に保管するためのものである。</p> <p>②上記業務については、令和3年度から九州航空大分支店倉庫に一時保管しており、最大11棟の宿泊療養施設を開設した際の物資や今後の開設・運営に備えた備蓄物資が現在も大量に保管されてことから、引き続き契約することによって、円滑かつ効率的に保管を行うことができる。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
196 医療政策課	新型コロナウイルス感染症における患者クラスターが発生した医療期間等において医療提供体制の維持等を図るために派遣される医師等の確保・配置に係る委託業務	令和4年4月1日	大分市駄原2892-1 一般社団法人大分県医師会	9,966,400 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者における患者クラスターが発生した際、医療期間等に看護師等を派遣し、医療機関の支援を行い医療提供体制の確保を図るものである。</p> <p>②当該業務に従事する医師等を派遣できる団体としては、県内で多数の医師が所属しており、人選等の調整ができる大分県医師会のみである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
197 医療政策課	新型コロナウイルス感染症における患者クラスターが発生した医療期間等において医療提供体制の維持等を図るために派遣される看護師等の確保・配置に係る委託業務	令和4年4月1日	大分市豊饒2丁目7番1号 公益社団法人大分県看護協会	7,820,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者における患者クラスターが発生した際、医療期間等に看護師等を派遣し、医療機関の支援を行い医療提供体制の確保を図るものである。</p> <p>②当該業務に従事する看護師等を派遣できる団体としては、県内で多数の看護師が所属しており、人選等の調整ができる大分県看護協会のみである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
198	医療政策課	看護師派遣単価契約	令和4年4月1日	福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1 株式会社メディカル・コンシェルジュ北九州支社	4,561,700 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設において、患者の健康管理等を行う看護師の派遣を委託するものである。</p> <p>②宿泊療養施設は令和3年度から令和4年度にかけて閉鎖することなく運営しており、4月1日からも安定的に運営するためには、昨年度から看護師の派遣を受けている当該事業者と契約を結ぶことが必要不可欠である。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本時給 4,950円/時 ・法定時間外労働 6,187.5円/時 ・深夜割増金額 1,237.5円/時 ・オンコール手当 22,000円/回 ・派遣取りやめ時(基本時給) 4,455円/時 ・派遣取りやめ時(オンコール手当) 19,800円/回
199	医療政策課	看護師派遣単価契約	令和4年4月1日	東京都千代田区平河町2丁目16番1号 株式会社スーパース	3,692,260 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設において、患者の健康管理等を行う看護師の派遣を委託するものである。</p> <p>②宿泊療養施設は令和3年度から令和4年度にかけて閉鎖することなく運営しており、4月1日からも安定的に運営するためには、昨年度から看護師の派遣を受けている当該事業者と契約を結ぶことが必要不可欠である。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <p>【正看護師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本時給 4,950円/時 ・法定時間外労働 6,187.5円/時 ・法定時間内残業 4,950円/時 ・深夜割増金額 1,237.5円/時 ・オンコール手当 22,000円/回 ・派遣取りやめ時(基本時給) 4,455円/時 ・派遣取りやめ時(オンコール手当) 19,800円/回 <p>【准看護師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本時給 3,960円/時 ・法定時間外労働 4,950円/時 ・法定時間内残業 3,960円/時 ・深夜割増金額 990円/時 ・オンコール手当 22,000円/回 ・派遣取りやめ時(基本時給) 3,564円/時 ・派遣取りやめ時(オンコール手当) 19,800円/回

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
200 医療政策課	看護師派遣単価契約	令和4年4月1日	福岡県北九州市小倉北区米町1-1-1 株式会社パソナ パソナ・北九州	16,187,600 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設において、患者の健康管理等を行う看護師の派遣を委託するものである。</p> <p>②宿泊療養施設は令和3年度から令和4年度にかけて閉鎖することなく運営しており、4月1日からも安定的に運営するためには、昨年度から看護師の派遣を受けている当該事業者と契約を結ぶことが必要不可欠である。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本時給 4,950円/時 ・契約時間外労働 6,187.5円/時 ・契約時間外労働2 7,425円/時 ・深夜割増金額 1,237.5円/時 ・オンコール手当 22,000円/回 ・派遣取りやめ時(基本時給) 4,455円/時 ・派遣取りやめ時(オンコール手当) 19,800円/回
201 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年4月1日	大分市府内町3丁目9番15号 大分ネットワーク株式会社	409,923,721 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃 <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって安定した宿泊療養施設の受け入れ体制を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所受け入れのための施設・設備の提供 1,051,600円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃 (入所者居住エリア、共用部等) 668,250円/フロア・回 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃 (エレベーター1号機(大分駅側)) 3,300円/フロア・回 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃 (エレベーター1号機(1階ロビー南側エリア)) 59,590円/フロア・回 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置 (業務時間を短縮した日を除く) 30,800円/日・人 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置 (業務時間短縮時) 3,850円/時間 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置 (時間外：1人あたりの時間外合計時間に生じる1時間未満の端数を除く) 4,813円/時間 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置 (時間外合計時間に端数(0.5時間単位)が生じた人数) 2,407円/時間

福祉保健部		随意契約件数	225	件	金額	5,250,162,241	円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項			
202	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年4月1日	大分市府内町3丁目9番15号 大分ネットワーク株式会社	1,270,500	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品やサービス等の調達(リース含む) <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって安定した宿泊療養施設の受け入れ体制を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
203	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年4月1日	東京都世田谷区宮坂1丁目45番1号 株式会社千雅商事	24,265,071	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃 <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって安定した宿泊療養施設の受け入れ体制を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所受け入れのための施設・設備の提供 350,350円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒および特別清掃(入所者居住エリア、共用部等) 1,150,600円/回 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置 19,053円/日 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置(時間外：1人あたりの時間外合計時間に生じる1時間未満の端数を除く) 1,813円/時間 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ配置(時間外合計時間に端数(0.5時間単位)が生じた人数) 907円/時間 ・駐車場借上げ料 8,750円/日 		
204	医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年4月1日	東京都世田谷区宮坂1丁目45番1号 株式会社千雅商事	2,600,000	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品の調達(リース含む) <p>②当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって安定した宿泊療養施設の受け入れ体制を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		
205	医療政策課	宿泊施設の使用に関する契約	令和4年4月1日	東京都千代田区外神田2-18-8 株式会社共立メンテナンス	148,291,000	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、入所者受け入れのための施設・設備の提供にかかる契約である。</p> <p>②宿当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結の上、宿泊療養施設として施設を提供していることから、引き続き契約することによって宿泊療養施設として安定した受け入れ態勢を構築することができる。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>		

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
206 医療政策課	新型コロナウイルス感染症患者が宿泊療養を行う場合の患者の健康管理等を行う医師等の確保・配置に係る委託業務	令和4年4月1日	大分市大字駄原2892番地の1 一般社団法人大分県医師会	97,152,225 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設において、患者の健康管理等を行う医師等の確保・配置を委託するものである。 ②本業務を適切に実施するためには県内医療機関と調整等を実施できる団体に委託する必要がある。 ③当該業務に従事する医師等を調整できる団体は、県内に当法人のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
207 医療政策課	新型コロナウイルス感染症患者が宿泊療養を行う場合の患者の健康管理等を行う看護師・保健師の確保に係る委託業務	令和4年4月1日	大分市豊饒2丁目7番1号 公益社団法人大分県看護協会	60,944,305 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設において、患者の健康管理等を行う看護師・保健師の確保・配置を委託するものである。 ②本業務を適切に実施するためには県内幅広く、調整等を実施できる団体に委託する必要がある。 ③当該業務に従事する看護師・保健師を調整できる団体は、県内に当法人のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
208 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年4月4日	神奈川県横浜市中区花咲町1-22-2 ブリーズバイオペレーション3号株式会社	140,803,940 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。 ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 ②新規感染者が増加し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和3年度も宿泊療養施設として施設を提供していた実績もあることから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号 ④単価契約 ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 1,432,200円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 (入所者居住エリア、共用部等) 6,095,100円/回 ・産業廃棄物の収集運搬(50ℓペール缶) 4,400円/個 ・産業廃棄物管理票代金 110円/部 ・産業廃棄物処理 2,200円/個 ・自家用車駐車場利用券 700円/枚

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
209 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年4月4日	神奈川県横浜市中区花咲町1-22-2 ブリーズバイオレーション3号株式会社	16,605,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品の調達(リース含む) <p>②新規感染者が急増し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和3年度も宿泊療養施設として施設を提供していた実績もあることから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
210 医療政策課	特別管理産業廃棄物処理委託業務(収集運搬業)	令和4年4月18日	大分市豊海5丁目4番6号 井上化学工業株式会社	15,914,800 円	<p>①本業務は新型コロナウイルス感染者が宿泊施設で療養した際に発生する感染性廃棄物の収集運搬を委託するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、県内の感染性廃棄物収集運搬許可業者すべてに対して見積依頼を行い、中間処理事業者と併せて安価な金額を提示した事業者と契約したもの。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染性廃棄物収集運搬(501ペール缶) 3,850円/個
211 医療政策課	特別管理産業廃棄物処理委託業務(中間処理)	令和4年4月18日	福岡県北九州市門司区新門司3丁目81番5号 アサヒプリテック株式会社北九州工場	7,957,400 円	<p>①本業務は新型コロナウイルス感染者が宿泊施設で療養した際に発生する感染性廃棄物の中間処理を委託するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、県内の感染性廃棄物収集運搬許可業者から運搬された感染性廃棄物の受入、処理を承諾する事業者から見積を徴収し、収集運搬事業者と併せて安価な金額を提示した事業者と契約したもの。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染性廃棄物中間処理(501ペール缶) 2,200円/個

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
212 医療政策課	令和4年度 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設開設・管理運営業務(その1)	令和4年5月16日	大分市金池町1-1-17 JTBビル 株式会社JTB大分支店	489,925,184 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルスの感染患者を受け入れる医療機関の負荷を軽減するため、軽症者等が療養するために委託者が借り上げた宿泊施設の運営を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、事業内容を十分に理解したうえで、療養者及び関与するスタッフの安全に配慮し、適切・迅速に事業を実施する必要がある。</p> <p>③上記の業務について、提案競技(公募型プロポーザル)を行い、株式会社JTB大分支店が最高得点となった。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤運営事業全体責任者(8:30~17:15) 30,360円/1名・1勤務当たり 運営事業担当者(8:30~17:15) 25,300円/1名・1勤務当たり 現場責任者①(7:00~15:00) 28,462円/1名・1勤務当たり 現場責任者②(14:00~22:00) 28,462円/1名・1勤務当たり 現場責任者③(21:30~8:00) 63,250円/1名・1勤務当たり 現場担当者①(7:00~15:00) 22,137円/1名・1勤務当たり 現場担当者②(14:00~22:00) 22,137円/1名・1勤務当たり 現場担当者③(21:30~8:00) 50,600円/1名・1勤務当たり 補助要員①(7:00~15:00) 20,240円/1名・1勤務当たり 補助要員②(14:00~22:00) 20,240円/1名・1勤務当たり 運営事業全体責任者(8:30~17:15)(待機時) 18,216円/1名・1勤務当たり 運営事業スタッフ(8:30~17:15)(待機時) 15,180円/1名・1勤務当たり 現場責任者①(7:00~15:00)(待機時) 17,077円/1名・1勤務当たり 現場責任者②(14:00~22:00)(待機時) 17,077円/1名・1勤務当たり 現場責任者③(21:30~8:00)(待機時) 37,950円/1名・1勤務当たり 現場担当者①(7:00~15:00)(待機時) 13,282円/1名・1勤務当たり 現場担当者②(14:00~22:00)(待機時) 13,282円/1名・1勤務当たり 現場担当者③(21:30~8:00)(待機時) 30,360円/1名・1勤務当たり 補助要員①(7:00~15:00)(待機時) 12,144円/1名・1勤務当たり 補助要員②(14:00~22:00)(待機時) 12,144円/1名・1勤務当たり</p>
213 医療政策課	令和4年度 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設開設・管理運営業務(その2)	令和4年5月16日	大分市金池町1-1-17 JTBビル 株式会社JTB大分支店	721,924,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルスの軽症者等が療養するために委託者が借り上げる宿泊療養施設の運営に係る物品調達等を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、運営業務等に支障の出ないよう統一的・効率的に業務を実施する必要がある。</p> <p>③上記の業務と密接な関係を有する運営業務等については、提案競技(公募型プロポーザル)を行い、株式会社JTB大分支店が最高得点となっている。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
214 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託	令和4年5月20日	日田市隈町1丁目3番19号 合資会社グランドホテル三隈	60,401,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備等の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 ・物品の調達等 <p>②ゴールデンウィーク明けから感染者が増加し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年3月31日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
215 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年6月24日	別府市鶴見照湯1413-13 株式会社社の湯リゾート	61,510,356 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②今後の感染拡大に備え、移動負担を考慮し別府市内に新たに開設を行う。当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年3月31日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、効率的かつ適切に運営することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 554,400円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 3,276,356円/回 ・産業廃棄物の収集運搬 3,850円/個 ・産業廃棄物処理 2,200円/個
216 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年6月24日	別府市鶴見照湯1413-13 株式会社社の湯リゾート	4,238,100 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品等の調達(リース含む) <p>②今後の感染拡大に備え、移動負担を考慮し別府市内に新たに開設を行う。当該事業者は、「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年3月31日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、効率的かつ適切に運営することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
217 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年7月8日	神奈川県横浜市中区花咲町1-22-2 ブリーズバイオレーション3号株式会社	133,647,500 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②6月末から新規感染者が急増し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年6月30日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 1,432,200円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 (入所者居住エリア、共用部等) 6,095,100円/回 ・産業廃棄物の収集運搬(50ℓペール缶) 3,850円/個 ・自家用車駐車場利用券 700円/枚
218 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年7月8日	神奈川県横浜市中区花咲町1-22-2 ブリーズバイオレーション3号株式会社	15,705,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品の調達(リース含む) <p>②6月末から新規感染者が急増し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年6月30日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
219 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年7月11日	大阪府大阪市西区西本町1丁目7番7号 株式会社スーパーホテル	124,432,757 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・宿泊療養施設の運営 ・宿泊療養施設運営補助スタッフの配置 ・宿泊療養者が対処した客室の清掃等 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 <p>②6月末から新規感染者が急増し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年3月31日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 1,234,200円/日 ・宿泊療養施設運営終了後の消毒及び特別清掃 11,612,357円/回 ・感染性廃棄物の収集運搬 3,850円/個 ・感染性廃棄物の処理 2,200円/個 ・患者退室後の客室清掃 40室未満 16,500円/室、40室以上 22,000円/室 ・宿泊療養者のゴミ回収 16,500円/日 ・宿泊療養施設運営補助スタッフ 33,000円/人日 ・グリーンゾーン3階客室清掃費 2,750円/室
220 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年7月11日	大阪府大阪市西区西本町1丁目7番7号 株式会社スーパーホテル	2,900,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品等の調達(リース含む) <p>②6月末から新規感染者が急増し、宿泊療養施設の不足が懸念されるため、緊急に確保する必要がある。当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年3月24日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、令和4年3月31日まで宿泊療養施設として施設を提供していたことから、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
221 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その1)	令和4年7月28日	別府市北浜1-2-5 ホテルアーサー株式会社	72,237,000 円	<p>①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 ・運営スタッフ退室後の室内清掃及びベッドメイク <p>②6月末からの新規感染者急増に伴い、宿泊療養施設の不足が懸念され、緊急に確保する必要がある中、当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年7月21日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p> <p>④単価契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者受け入れのための施設・設備の提供 770,000円/日 ・運営スタッフ退室後の室内清掃及びベッドメイク 2,750円/室

福祉保健部

随意契約件数

225

件

金額

5,250,162,241 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
222 医療政策課	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営補助委託(その2)	令和4年7月28日	別府市北浜1-2-5 ホテルアーサー株式会社	9,328,000 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を確保し、適切に運営するため、次の業務について委託するものである。 ・入所者受け入れのための予約客の移動 ・物品等の調達(リース含む) ・宿泊療養施設運営終了後等の消毒及び特別清掃 ②6月末からの新規感染者急増に伴い、宿泊療養施設の不足が懸念され、緊急に確保する必要がある中、当該事業者は「新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養事業の実施に関する協定」(令和4年7月21日)を締結した宿泊施設運営事業者であり、早期に受け入れ体制を構築することができるため、当該事業者と契約を行う。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
223 医療政策課	オンライン診療推進事業委託業務	令和4年9月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー	11,000,000 円	①本業務は、オンライン診療に係る医療従事者向けセミナーの開催や適正利用を図るためのリーフレットの作成及びへき地における実証実験を実施することにより、地域の実情に応じたオンライン診療の普及を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社オーイーシーと契約したものである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
224 医療政策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設の物資の一時保管にかかる賃貸借契約	令和4年10月1日	福岡県北九州市小倉北区東篠崎3丁目6番27号 九州航空株式会社	3,168,000 円	①本業務は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設の開所・閉所に伴う、飲食物、シーツ等のリネン類、空気清浄機等の運営に関する物資を一時的に保管するためのものである。 ②上記業務については、令和3年度から継続して九州航空大分支店倉庫に一時保管しており、最大11棟の宿泊療養施設を開設した際の物資や今後の開設・運営に備えた備蓄物資が現在も大量に保管されていることから、引き続き契約することによって、円滑かつ効率的に保管を行うことができる。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
225 医療政策課	大分県心不全対策推進事業委託契約	令和4年10月3日	由布市狭間町医大ヶ丘1丁目1番地 (大分大学循環器内科・臨床検査診断学講座内) 大分県心不全包括ケアカンファレンス	5,194,600 円	①本業務は、これからの超高齢化社会における心不全包括ケアの連携体制構築に向け、仕組みの構築や人材育成を図るものである。 ②これを行うためには、心不全医療の現場で実務に関わる職務関係者が有する専門知識や経験が必要である。 ③上記のような専門知識や経験をもち、それを活用した企画・運営を行うことができる団体は「大分県心不全包括ケアカンファレンス」のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号